

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第53期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ジー・テイスト
【英訳名】	G . t a s t e C o . , L t d
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲吉 史泰
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区榴岡二丁目2番10号
【電話番号】	022(762)8540
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩崎 友也
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区榴岡二丁目2番10号
【電話番号】	022(762)8540
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩崎 友也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	14,318,463	13,710,819	16,299,407	17,693,977	16,901,523
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,123,548	786,526	401,258	75,326	1,071,540
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,021,222	34,435	292,473	2,700,497	700,064
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失 () (千円)	204,790	107,683	-	133	31,348
資本金 (千円)	897,128	897,128	1,274,628	1,634,628	1,785,195
発行済株式総数 (千株)	37,248	37,248	53,100	65,792	74,364
純資産額 (千円)	4,659,045	4,579,624	6,345,134	4,039,444	5,039,478
総資産額 (千円)	10,128,523	10,172,078	13,042,044	11,763,764	11,557,259
1株当たり純資産額 (円)	125.17	123.04	119.49	61.38	67.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり期末配当額) (円)	3.00 (3.00)	3.00 (3.00)	1.50 (1.50)	- (-)	- (-)
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 () (円)	27.44	0.93	6.69	44.75	10.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	5.92	-	9.12
自己資本比率 (%)	46.0	45.0	48.7	34.3	43.6
自己資本利益率 (%)	24.50	0.75	5.35	52.02	15.42
株価収益率 (倍)	4.99	96.77	14.04	0.80	4.32
配当性向 (%)	10.9	322.60	22.41	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	720,211	359,846	374,197	527,188	1,485,458
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	784,407	308,192	905,964	393,362	465,248
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,453,983	457,615	259,162	1,060,642	773,412
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	460,022	969,291	276,844	611,484	1,788,778
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	387 (1,132)	388 (1,104)	495 (1,297)	499 (1,392)	445 (1,318)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第49期及び第50期については潜在株式が存在しないため、第52期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第51期において、子会社であった株式会社グローバルアクトを平成21年8月1日付にて吸収合併しております。
4. 第52期において、兄弟会社であったフード インクルーヴ株式会社を平成22年7月1日付にて吸収合併しております。
5. 第53期から専売契約料収入、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、第49期、第50期、第51期及び第52期については遡及修正後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1)財務諸表 表示方法の変更」に記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和34年11月	仙台市名掛丁（現青葉区）に株式会社教育用品センターを設立
昭和35年1月	仙台市元寺小路（現宮城野区）に本社を移転
昭和48年9月	商号を株式会社元禄に変更
昭和48年10月	仙台市旭ヶ丘（現青葉区）に本社を移転
昭和56年2月	元禄産業株式会社（本社：大阪府東大阪市）と商標、営業名称の「専用使用許諾契約」を締結
昭和61年4月	仙台市大和町（現若林区）に本社を移転
平成元年2月	子会社株式会社オレンジファイナンスを設立
平成元年3月	子会社株式会社オレンジファイナンスに寿司部門を営業譲渡 同時に、商号を当社は株式会社オレンジファイナンス、子会社は株式会社元禄と変更
平成3年9月	子会社株式会社元禄を吸収合併、同時に商号変更し当社が株式会社元禄に変更
平成3年12月	仙台市青葉区本町二丁目1番29号に本社を移転
平成8年11月	新商標「平禄寿司・シンボルマーク」に切替開始（平成9年2月全店切替完了）
平成9年2月	元禄産業株式会社との商標、営業名称の「専用使用許諾契約」の契約満了
平成9年4月	商号を平禄株式会社に変更
平成13年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	株式会社ジー・コミュニケーション（本社：名古屋市北区）と「資本業務提携契約」を締結
平成17年8月	株式会社ゼクーの破産管財人より、営業の一部（郊外型居酒屋「とりあえず吾平」）を譲受け
平成17年10月	商号を株式会社ジー・テイストに変更
平成18年4月	仙台市若林区に本社を移転
平成18年6月	新日本プロレスリング(株)とアントニオ猪木氏に係る「肖像権等使用許諾契約」を締結
平成18年10月	株式会社江戸沢（株式会社グローバルアクト）を子会社化
平成19年5月	子会社株式会社グローバルアクトより、営業の一部（ちゃんこ江戸沢15店舗）を譲受け
平成19年5月	子会社株式会社グローバルアクトの非子会社化
平成20年6月	株式会社グローバルアクトより北関東地方の一部（小樽食堂2店舗、ちゃんこ江戸沢2店舗）を譲受け
平成21年4月	株式会社グローバルアクトを子会社化
平成21年8月	子会社株式会社グローバルアクトを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年7月	フード インクルーヴ株式会社を吸収合併
平成23年9月	仙台市宮城野区に本社を移転
平成23年10月	営業の一部（「益益」事業）を譲渡

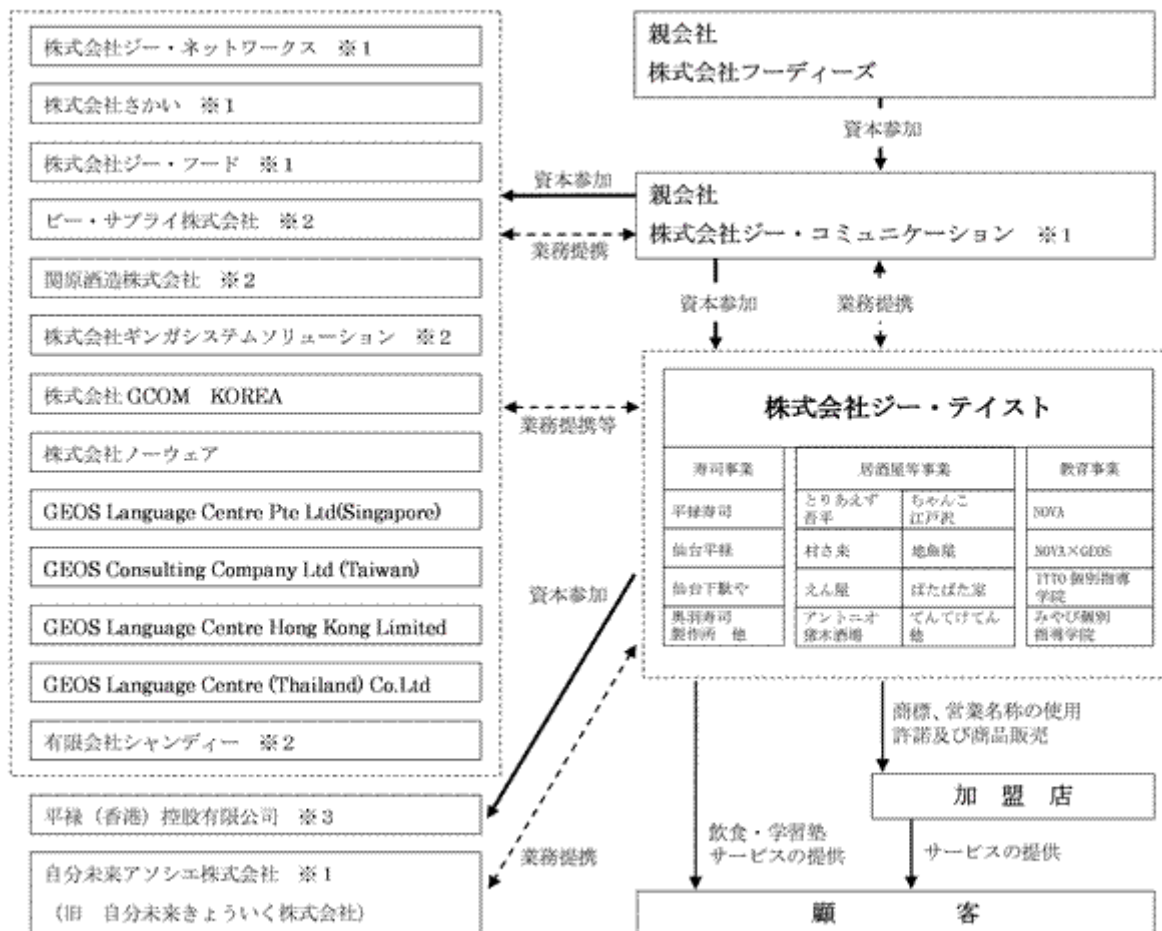
3【事業の内容】

当社は、寿司の「平禄寿司」「仙台平禄」「奥羽寿司製作所」「仙台下駄や」と居酒屋の「とりあえず吾平」「村さ来」「ちゃんこ江戸沢」「アントニオ猪木酒場」「ばたばた家」「てんてけてん」の営業名称にてチェーン店経営をいたしております。また、同名称にて営業を行っているフランチャイズ加盟店への商品販売も行っております。

なお、当社グループには親会社として株式会社フーディーズ及び株式会社ジー・コミュニケーションがあり、株式会社ジー・コミュニケーションの傘下に、飲食、教育事業を運営する複数の企業群が存在しており、ライセンス契約による店舗・教室運営をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 業務提携契約を締結しております。
- 2 取引先であります。
- 3 出資先会社であります。

[ジー・コミュニケーショングループにおける企業集団一覧]

株式会社ジー・ネットワークス（東証2部：7474） 麺レストラン「長崎ちゃんめん」、中国料理「敦煌」、じゅうじゅう焼肉「カルピ大陸」、オムライス専門店「おむらいす亭」を中心とする多業態の直営及びFC展開

株式会社さかい（JASDAQ：7622） 焼肉屋さかいを中心とする直営及びFC展開

株式会社ジー・フード 高粒舎、小樽食堂、鈴の屋、信天翁を中心とする多業態の直営及びFC展開

ビー・サプライ株式会社 外食産業全般の運営・管理業務受託

関原酒造株式会社 日本酒を主とする酒類の製造及び販売

株式会社ギンガシステムソリューション ソフトウェア、POSレジ・ASPの開発・販売・コンサルティング

株式会社GCOM KOREA 韓国国内を主としたエリアフランチャイザー及び貿易業務

株式会社ノーウェア 「デイサービスセンター なご家」の直営展開を中心とする高齢者介護事業の運営

GEOS Language Centre Pte Ltd(Singapore) シンガポールでの語学学校運営

GEOS Consulting Company Ltd (Taiwan) 台湾での語学学校運営

GEOS Language Centre Hong Kong Limited 香港での語学学校運営

GEOS Language Centre (Thailand) Co.Ltd タイでの語学学校運営

有限会社シャンディー ビー・サプライ株式会社の子会社。酒類の卸売り販売

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ジー・コミ ュニケーション (注1)	名古屋市北区	3,754,010	グループホー ルディング会 社、コンサル ティング事業	被所有 44.38	業務運営における助言 役員の兼任
(親会社) 株式会社フーディーズ (注1、2)	東京都豊島区	137,625	飲食店の開業 支援	被所有 44.38 (44.38)	店舗建物の賃貸
その他4社	-	-	-	-	-

(注) 1. 上記親会社の持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため親会社としております。

2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
445(1,318)	36.8	5.4	3,554,903

セグメントの名称	従業員数(人)
寿司事業	150 (502)
居酒屋等事業	201 (754)
教育事業	44 (56)
報告セグメント計	395 (1,312)
全社(共通)	50 (6)
合計	445 (1,318)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4. 従業員数が前事業年度末と比べて54人減少したのは、不採算店舗の閉店によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当事業年度より表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前事業年度との比較を行っております。

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済環境は、東日本大震災からの復興を目指し企業が経済活動を再開する一方、福島原子力発電所の事故の影響により一部では生産活動が低迷し依然復旧が進まない状況も続いております。また、長引く円高や欧州各国の金融不安等を背景とした海外景気の減速を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。外食産業におきましては、デフレの影響や雇用不安等により個人消費の低迷が続く中、震災後の外食自粛傾向は沈静化いたしました。様々な業態が乱立した低価格競争は依然続いており、今後は原油高を背景に原材料費の高騰も懸念され、さらに厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社では収益力改善のため不採算店舗の撤退や既存店の強化をすすめるとともに、フランチャイズ部門の強化や経営の効率化を図り業績回復に取り組んでまいりました。震災で被害があった一部店舗では長期の休業をやむなくされておりましたが、幸い9月までには直営店舗全店で営業を再開することができ、東北地方を中心に被災地での需要が高まり、また各地の店舗へ復旧・復興を後押しするべく多くのお客様にご来店いただき、業績は順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高169億1百万円（前事業年度比4.5%減）、営業利益11億23百万円（前事業年度比10億84百万円の増益）、経常利益10億71百万円（前事業年度比11億46百万円の増益）となり、当期純利益は7億円（前事業年度比34億円の増益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

寿司事業

寿司事業におきましては、宅配専門店1店舗を出店、不採算店舗の10店舗を閉店した結果、当事業年度末の店舗数は直営店72店舗となりました。例年以上に旬の食材にこだわり、より安全性を求めたメニューを展開し、宅配実施店舗を拡大するなどお客様満足度を追求しながら既存店の強化に努めてまいりました。「恵方巻」や「ひな祭り」などの限定テイクアウトの売上高は前年を上回り、「陽春巡り」など期間限定キャンペーンや復興支援メニューも大好評をいただきました。

以上の結果、売上高58億40百万円（前事業年度比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）4億84百万円（前事業年度比266.5%増）となりました。

居酒屋等事業

居酒屋等事業におきましては、譲受けを含め3店舗を出店、不採算店舗23店舗を閉店した結果、当事業年度末の店舗数は直営店123店舗となりました。各業態でグランドメニューや宴会メニューでより特長のあるメニューを導入し、挟み込みメニューや各種フェアの充実を図り、いつでも誰でも楽しめるメニューで顧客満足と集客に努めてまいりました。また、「とりあえず吾平」「ちゃんこ江戸沢」では「東北フェア」を開催し「おいしく食べて復興応援」と銘打ち、被災された企業様の食材を積極的にメニューに取り入れ復興支援にも取り組んでまいりました。

フランチャイズ部門につきましては「とりあえず吾平」「村さ来」で概ね順調に推移しておりますが、さらに拡大を図るべく新業態「てんてけてん」「ばたばた家」など新しい業態のフランチャイズ展開の基盤造りをすすめてまいりました。

以上の結果、売上高99億71百万円（前事業年度比8.8%減）、セグメント利益（営業利益）12億25百万円（前事業年度比122.0%増）となりました。

教育事業

教育事業におきましては、当事業年度末の直営校舎数は40校舎となりました。震災後の学習塾での生徒数減少が課題となりましたが、通常講習や夏季冬季講習の充実を図り、新規生徒獲得とともに単価アップに取り組んでまいりました。英会話教室においては、イベントの実施やCM等による販促、企業とのタイアップが効果をあげ、新規生徒数の獲得が順調に進みました。

以上の結果、売上高6億76百万円（前事業年度比8.5%増）、セグメント利益（営業利益）89百万円（前事業年度比22.1%増）となりました。

その他事業

その他の事業には、不動産賃貸料等が含まれ、売上高4億13百万円（前事業年度比21.3%増）、セグメント利益（営業利益）54百万円（前事業年度比27.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、17億88百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、14億85百万円（前事業年度は5億27百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益8億9百万円の計上、減価償却費2億92百万円、減損損失2億46百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、4億65百万円（前事業年度は3億93百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1億89百万円、敷金・差入保証金の回収による収入3億1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、7億73百万円（前事業年度は10億60百万円の使用）となりました。これは主に短期借入による収入1億24百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入99百万円といった資金増加要因があったものの長短借入金の返済による支出9億39百万円があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		前年同期比 (%)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
寿司 事業	直営店売上	5,736,064	32.4	5,812,536	34.4	1.3
	F C店向売上等	55,948	0.3	27,883	0.2	50.2
	小計	5,792,012	32.7	5,840,419	34.6	0.8
居酒屋 等事業	直営店売上	9,811,709	55.5	8,952,548	53.0	8.8
	F C店向売上等	1,126,191	6.4	1,019,012	6.0	9.5
	小計	10,937,900	61.9	9,971,561	59.0	8.8
教育 事業	直営校舎売上	608,932	3.4	655,175	3.9	7.6
	F C校舎向売上等	14,136	0.1	20,826	0.1	47.3
	小計	623,069	3.5	676,002	4.0	8.5
その他 事業	不動産賃貸収入他	340,995	1.9	413,540	2.4	21.3
	小計	340,995	1.9	413,540	2.4	21.3
合計		17,693,977	100.0	16,901,523	100.0	4.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去することとしておりますが、該当事項はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 寿司事業には、「平禄寿司」「仙台平禄」「仙台下駄や」「味香」「宅配平禄」「奥羽寿司製作所」が含まれております。

4. 居酒屋等事業には、「とりあえず吾平」「ちゃんこ江戸沢」「アントニオ猪木酒場」「えん屋」「村さ来」「ゆるりと菜村さ来」「地魚屋」「東京ヤミツキ酒場」「ばたばた家」「てんてけてん」「ふらりむらさき」「唐竹家」「海賓亭」「パドック」「スパイスピエロ」「アモール・デ・ガウディ」「つけめん いちよし」「海宴丸」「ZESSAN」「ちょっとよろう家」「伊藤珈琲」「小樽食堂」「ハイカラヤ」「キャッツカフェ」「まるさ水産」「おむらいす亭」「元町珈琲」「とりボックス」「ヤマダモンゴル」「囲炉家村さ来」が含まれております。

5. 教育事業には、「NOVA」「NOVA×GEOS」「ITTO個別指導学院」「みやび個別指導学院」が含まれております。

6. 当事業年度から専売契約料収入、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、前事業年度の販売実績及び前年同期比は遡及修正後の数値に基づき記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 表示方法の変更」に記載しております。

3【対処すべき課題】

わが国の経済環境は、依然として解決をみない欧州各国の金融不安の長期化、さらには、資源価格や原材料価格の高騰により、依然として先行きが懸念される厳しい状況下にあります。外食産業におきましては、長期化するデフレによる低価格競争、個人消費の落ち込みによる節約傾向、また福島第1原子力発電所事故に起因する放射性物質による食料汚染問題及び、食の品質と安全に対する意識の高まりなど、経営環境は引き続き厳しい状況で推移していくことが予想されます。

このような環境下で当社は、既存店におけるお客様満足度のさらなる向上を図りながら着実に売上高と利益の拡大に努め、また新規業態の出店も積極的に実行し、業容の拡大を図っていくことが当社に課せられた課題であると考えております。

まず寿司事業におきましては、産地や素材にこだわった生ネタや、復興応援食材と題し、東日本大震災で被災し、混迷の中から事業の再開を果たした食材業者様のイチオシ食材を使用したキャンペーンメニューを導入し、積極的な商品開発に取り組んでおります。

また、宅配寿司専門業態『宅配平禄』の第一号店を出店し、商圈の拡大と、より多くのお客様のご要望にお応えできる営業体制を整えてまいります。

居酒屋等事業におきましては、グランドメニューの充実化とキャンペーンメニュー導入を積極的に行い、お客様の満足度向上と、継続的なご来店を促進させる企画を、引き続き展開してまいります。

教育事業におきましては、地域に根付いた活動を通じて生徒数の増加を目指し、各種イベントの実施や教育カリキュラムの充実化を行い、利益率の改善に取り組んでまいります。

さらに本部業務の効率化と固定費の削減の取り組み、さらなる利益体質への変換を図ってまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

食中毒が発生した場合の影響

飲食店舗において衛生管理には細心の注意を払っておりますが、商品の性格上食中毒の可能性を完全になくすることは困難です。万一食中毒が発生させた場合、その程度にもよりますが当該店舗のみならず広範囲に及び一斉営業停止を命じられ、売上の減少に至る可能性があります。さらにマスコミによる広域的報道で企業イメージが損なわれる可能性があります。

店舗の老朽化

商圈の縮小・店舗の老朽化等が売上低迷を招き、これが改善投資を怠らせることで悪循環を招くことが考えられます。

原価の高騰

輸入食材に頼る当社は、魚資源の枯渇、漁船燃料の高騰、輸入先の人々の魚食化、不漁、戦争、為替等により、材料の値上がりに直面する可能性があります。

外部事件等の影響

かつて、他社においては狂牛病、鳥インフルエンザ等によって甚大な影響を受けたことが想起されます。当社の食材は輸入食材も多く、輸入品に対する中傷等が拡大した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

競合店の出現、競争の激化

採算性の良い店舗に隣接して、競合他社が出店した場合には経営成績に大きな影響を与えます。このような事例は、これまでも多く発生しております。

消費者の嗜好の変化

外食産業の中でも、多くの分野があり、消費者の嗜好が変化する可能性があります。例えば高齢化の進展によって、ファミリー層に顧客基盤をおく業種の成長が鈍化することも考えられます。

景気動向等による外食市場の低迷について

雇用環境、給与収入の変動によって、外食の市場も影響を受ける可能性があります。従来も景気低迷が失業率の増加、所得の減少を通じて外食の消費支出を抑えた事例があります。

異常気象・震災等天災の影響

東北圏で時おり発生する冷害や、台風及び大雨による風水害等が、過去に当社の主要食材である米の作況に大きな影響を及ぼした事例がありました。米の不作による米価の高騰のみならず、主に農業従事者の所得減少による消費意欲の減退を招くことが考えられます。また、昨年3月11日に発生いたしました東日本大震災のような地域経済に大きな影響を及ぼす規模の天災、及びこれら天災に派生した事故等の影響が長期化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債・借入金利

当社は、従来より店舗の建設等の設備投資資金及び事業拡大のためのM&A資金を主に金融機関からの借入で賄っており、総資産に占める有利子負債の比率が28.2%と高い水準にあります。そのため、金利が上昇した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社では、財務体質の強化を図るために、親会社ジー・コミュニケーション及びそのグループ会社と協調して、借入金の返済方法の見直しを検討しており、金融機関に対しては、平成23年1月度より元本返済猶予の要請を認めていただいております。よって今後における返済猶予を含む返済方法の見直しについても引き続き、協力が得られるものと考えておりますが、その交渉如何により資金繰りに重大な影響を与える可能性があります。

また、平成23年5月27日において、日本振興銀行株式会社からの借入金2億95百万円（平成24年3月末現在 2億71百万円）が株式会社整理回収機構に移管されていますが、当該借入金についても、他の金融機関と同様、返済猶予を含む返済方法の見直しを行う予定ではありますが、その交渉如何により、当社の資金繰りに重大な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) アントニオ猪木氏の著作権等に関する契約

当社は、親会社である株式会社ジー・コミュニケーションとの間で、同社が非独占的使用の許諾を受けているアントニオ猪木こと猪木寛至氏に関する著作権、肖像権、意匠権、商標権、ノウハウ実施許諾等を非独占的に使用する権利について契約を締結しております。

使用の目的・場所

日本国内において、当社及び当社とのFC/RC加盟契約する第三者が、本契約期間中に営業を開始する複数の店舗において、アントニオ猪木ブランドを活かした外食ビジネスの展開及びグッズ販売、酒類・飲料・食品の販売を目的としたものであります。

契約期間

平成20年7月1日から30年間

契約金額

年額15,000千円（税抜）

(2) その他

当社は、事業の拡大発展を図るため、株式会社ジー・コミュニケーション及びジー・コミュニケーショングループ3社（株式会社ジー・ネットワークス、株式会社さかい、株式会社ジー・フード）、自分未来アソシエ株式会社（平成23年8月1日に自分未来きょういく株式会社といなよしキャピタルパートナーズ株式会社が合併し、自分未来ホールディングス株式会社に社名を変更した後、平成24年2月1日より社名を自分未来アソシエ株式会社に変更しております）と業務提携を結んでおります。

その概要は次のとおりであります。

契約先	契約内容	締結日
株式会社ジー・コミュニケーション	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成17年7月
株式会社ジー・ネットワークス	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成18年3月
株式会社さかい	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成20年5月
株式会社ジー・フード	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成17年8月
自分未来アソシエ株式会社 （旧 自分未来きょういく株式会社）	教育事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成20年7月

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。
当事業年度より表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前事業年度との比較を行っております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成に当たりましては、主として当事業年度末現在の判断に基づく見積りによるものがあります。
詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1)財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

寿司事業では景気回復の遅れに伴う個人消費の低迷が続き、競合の度合いが強まっております。当社は以前より対面販売を重視した手握り感のあるお寿司の提供を目指しておりますが、心のこもったサービスの提供と新鮮で美味しい商品の提供にゆきなく取り組む必要があります。

居酒屋等事業も寿司事業同様景気回復の遅れに伴う個人消費の低迷、競合の度合いが強まっておりますが、お客様の満足を高められるようなグランドメニューの充実や様々な「フェア」等に継続的に取り組む必要があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

業容の拡大により、売上高の増加を目指すほか、本部費用等、間接コストの相対的な軽減化に取り組んでおります。また、複数業態での拡大は、4 [事業等のリスク] の対応策と位置付けており、不振店対策としての業態転換をスピーディーに判断していくために不可欠であると考えております。以上のように、全体として常に業態ポートフォリオの最適化を図りながら拡大していくことが、十分な利益確保につながると考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、17億88百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、14億85百万円（前事業年度は5億27百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益8億9百万円の計上、減価償却費2億92百万円、減損損失2億46百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、4億65百万円（前事業年度は3億93百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1億89百万円、敷金・差入保証金の回収による収入3億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、7億73百万円（前事業年度は10億60百万円の使用）となりました。これは主に短期借入による収入1億24百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入99百万円といった資金増加要因があったものの長短借入金返済による支出9億39百万円があったためであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
自己資本比率(%)	46.0	45.0	48.7	34.3	43.6
時価ベースの自己資本比率(%)	50.3	32.9	38.3	20.1	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	15.7	15.9	10.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.2	4.1	3.0	4.0	17.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載してあります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の設備投資につきましては、新規出店・改装・業態転換のための投資を中心に1億円の設備投資を実施しました。

寿司事業では宅配平塚仙台泉中央店1店舗の出店や他3店舗の業態転換を中心に32百万円、居酒屋等事業では、とりあえず吾平山形南陽店等3店舗の改装・業態転換を中心に51百万円、教育事業ではNOVA八戸ラピア校の業態転換工事に3百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 事業所別設備の状況

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (仙台市宮城野区)	全社	統括業務施設	6,481	-	-	-	1,298	7,780	50 (6)
仙台青葉政岡通店 (仙台市青葉区) 他71店舗	寿司事業	飲食店舗	803,951	13,868	385,751 (197.03)	4,750	16,570	1,224,892	150 (502)
石川小松店 (石川県小松市) 他122店舗	居酒屋等事業	飲食店舗	1,032,524	2,659	530,472 (6,934.85)	9,034	30,618	1,605,309	201 (754)
仙台定禅寺通校 (仙台市青葉区) 他39校舎	教育事業	教育校舎	34,531	-	-	-	49	34,580	44 (56)
賃貸物件 (愛知県名古屋市中区) 他)	その他	貸事務所 他	71,688	-	248,398 (457.16)	-	1,095	321,182	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は外書でパートタイマーの人数であります。なお、1日8時間換算による月平均人員にて算出してあります。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	セグメントの名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
寿司製造機器類 (所有権移転外ファイナンス・リース)	寿司事業	一式	5～6	18,467	11,615
コンピュータ機器類 (所有権移転外ファイナンス・リース)	全社	一式	5	328	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
仙台平祿	-	寿司事業	新店2店舗	30,000	-	自己資金	-
とりあえず吾平他	-	居酒屋等事業	新店5店舗	130,600	-	自己資金	-

(注) 1. 所在地及び完成後の増加能力については計画の段階であり、具体的な場所の特定、数値化ができませんので省略しております。

2. 金額には消費税等は含めておりません。

(2) 重要な改修

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
平祿寿司 宮城石巻東中里店 他5店舗	宮城県 石巻市他	寿司事業	店舗設備	23,000	-	自己資金	-
とりあえず吾平 岩 手水沢あてるい店他 22店舗	岩手県 水沢市他	居酒屋等事業	店舗設備	117,061	-	自己資金	-
ITTO郡山小原田校 他 5校舎	福島県 郡山市他	教育事業	教育校舎	20,700	-	自己資金	-

(注) 1. 店舗の改装を図るものであり、増加能力については具体的な数値化ができませんので省略しております。

2. 金額には消費税等は含めておりません。

(3) 重要な除却等

重要性がないため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注)平成23年7月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より30,000,000株増加し、120,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,364,376	74,364,376	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	74,364,376	74,364,376	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年8月1日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500 (新株予約権1個につき150株)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個あたり150円 (1株あたり1円)	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日から 至平成28年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社を退職したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、当社を退職した日の翌日、(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。</p> <p>各新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該従業員が死亡退職した翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成21年8月14日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	345,000	345,000
新株予約権の数(個)	23	23
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権に目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,263,954	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	105.7	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年9月1日 至平成26年8月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 105.7 資本組入額 52.85	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部権利行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は会社法第254条第2項本文および第3項本文の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。また、本新株予約権付社債の譲渡については、当社取締役会決議による事前の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年10月4日取締役会決議（第三者割当による第2回新株予約権）

	第4四半期会計期間 (平成24年1月1日から 平成24年3月31日まで)	第53期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	20	20
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	2,857,140	2,857,140
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	35	35
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	100,000	100,000
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	20
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	2,857,140
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	35
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	-	100,000

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成22年10月4日取締役会決議）

	第4四半期会計期間 (平成24年1月1日から 平成24年3月31日まで)	第53期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	11	40
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,571,427	5,714,280
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	35	35
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	40
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	5,714,280
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	35
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	-	-

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年8月1日 (注)1	8,796	46,044	-	897,128	-	960,426
平成21年9月7日～ 平成22年3月25日 (注)2	7,056	53,100	377,500	1,274,628	377,500	1,337,926
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日 (注)3	5,124	58,224	-	1,274,628	-	1,337,926
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 (注)4、5	7,568	65,792	360,000	1,634,628	360,000	1,697,926
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)4、6	8,571	74,364	150,567	1,785,195	150,567	1,848,494

- (注)1. 平成21年8月1日の増加は、子会社である株式会社グローバルアクトとの合併による新株発行に伴うものであります(合併比率 株式会社グローバルアクトの株式1株につき、当社株式1.5株)。なお、これによる資本金及び資本準備金の増加はありません。
2. 平成21年9月7日～平成22年3月25日の増加は、第1回転換社債型新株予約権付社債及び第2回転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行によるものであります。
3. 平成22年7月1日における兄弟会社であるフード インクルーヴ株式会社との合併による新株発行でありませず(合併比率1:12.20)。なお、これによる資本金及び資本準備金の増加はありません。
4. 平成22年10月4日開催の取締役会決議に基づき、平成22年10月21日を払込期日とする第三者割当の方法による第2回新株予約権、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第4回無担保転換社債型新株予約権付社債並びに第5回無担保転換社債型新株予約権付社債をそれぞれ発行しております。
5. 平成22年10月1日～平成22年12月31日の増加は、第1回転換社債型新株予約権付社債、第2回転換社債型新株予約権付社債、第4回転換社債型新株予約権付社債及び第5回転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行によるものであります。
6. 平成23年4月1日から平成24年3月31日の増加は、第2回新株予約権及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	16	136	4	6	13,863	14,029	-
所有株式数 (単元)	-	5,278	5,759	348,624	3,605	192	379,188	742,646	99,776
所有株式数の割合 (%)	-	0.71	0.78	46.94	0.48	0.03	51.06	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,149株は、「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ20単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区萩野通1-8-1	32,960	44.32
ジー・テイスト取引先持株会	仙台市宮城野区榴岡2-2-10	1,552	2.09
江川 春延	仙台市青葉区	729	0.98
松井 やよい	山形県酒田市	400	0.54
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	386	0.52
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	328	0.44
佐藤 昌則	仙台市青葉区	260	0.35
加藤 浩之	三重県松阪市	210	0.28
富田 邦守	東京都北区	207	0.28
紀岡 直樹	東京都杉並区	200	0.27
計	-	37,234	50.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,263,500	742,635	-
単元未満株式	普通株式 99,776	-	-
発行済株式総数	74,364,376	-	-
総株主の議決権	-	742,635	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ジー・テイスト	仙台市宮城野区榴 岡二丁目2番10号	1,100	-	1,100	0.00
計	-	1,100	-	1,100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成21年8月1日取締役会決議)

会社法に基づき、当社使用人に対して新株予約権を発行することを、平成21年8月1日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年8月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	使用人に対して7,500株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日から 至平成28年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社を退職したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、当社を退職した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。</p> <p>各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該従業員が死亡退職した翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	451	22,547
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,149	-	1,149	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持していくことを基本方針としております。株主の皆様への利益還元については、当社は、年1回期末配当で行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当事業年度の配当につきましては、今後の事業投資のための内部留保、また有利子負債の圧縮による財務基盤の強化を図ることを優先し、誠に遺憾ながら無配当とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、さらなる展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	234	144	144	97	57
最低(円)	121	70	80	26	31

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	41	45	40	53	57	54
最低(円)	33	35	35	36	43	42

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		稲吉 史泰	昭和47年4月27日生	平成8年4月 蒲郡信用金庫入庫 平成11年6月 株式会社がんばる学園 (現 株式会社ジー・コミュニ ケーション)入社 平成11年12月 株式会社ウェルコム代表取締役就 任 平成15年8月 株式会社ジーコム九州代表取締役 就任 平成17年6月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン社長室長 平成17年8月 当社入社 平成17年9月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	15
取締役副社 長	経営企画本 部長	川上 一郎	昭和40年9月11日生	平成2年4月 日興證券株式会社(現 SMBC日興 証券株式会社)入社 平成14年4月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン入社 平成16年6月 株式会社ジーコム東日本代表取締 役就任 平成17年6月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン東京支社長就任 平成17年8月 当社管理本部長 平成17年9月 当社取締役就任 管理本部長 平成19年5月 当社常務取締役就任 管理本部長 平成23年6月 株式会社さかい取締役就任(現 任) 平成23年6月 株式会社ジー・ネットワークス取 締役就任(現任) 平成23年6月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン取締役副社長就任 平成23年7月 当社取締役副社長就任 経営企画 本部長(現任) 平成24年4月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン取締役就任(現任)	(注)3	9
取締役	GEIM事業 本部長	伊藤 雄一	昭和42年10月19日生	平成3年4月 株式会社いろはにほへと金沢入社 平成5年5月 株式会社ワイアリーバ入社 平成16年7月 同社取締役就任 平成16年9月 株式会社ゼクー入社 平成17年5月 同社代表取締役社長就任 平成17年8月 当社入社 平成18年5月 当社吾平事業本部長 平成18年6月 当社取締役就任 G.I事業本部長 平成21年9月 当社取締役 GEIM事業本部長 (現任)	(注)3	-
取締役	平禄事業 本部長	扇 正信	昭和31年3月13日生	昭和55年12月 当社入社 平成16年6月 当社取締役就任 商品本部長 平成21年9月 当社取締役 平禄事業本部長 (現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		杉本 英雄	昭和37年4月19日生	昭和60年4月 株式会社日本エル・シー・エー (現 株式会社インタープライズ ・コンサルティング)入社 平成元年4月 株式会社ベンチャー・リンク(現 株式会社C&I Holdings)入社 平成7年8月 同社取締役 平成8年8月 同社常務取締役 平成16年6月 同社取締役常務執行役 平成16年7月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成19年5月 株式会社焼肉屋さかい(現 株式 会社さかい)顧問 平成19年6月 同社代表取締役会長 平成20年2月 株式会社ジー・エデュケーション (現 自分未来アソシエ株式会 社)代表取締役社長 平成20年4月 株式会社ジー・フード代表取締役 社長 平成21年6月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン代表取締役社長 平成21年6月 株式会社焼肉屋さかい(現 株式 会社さかい)取締役 平成23年3月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン取締役 平成23年3月 株式会社さかい代表取締役社長 (現任) 平成24年4月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		稲角 好宣	昭和38年2月7日生	昭和60年4月 株式会社日本エル・シー・エー (現 株式会社インタープライズ ・コンサルティング)入社 平成15年9月 株式会社リンク・プロモーション 監査役(非常勤)兼務 平成17年11月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン入社 平成17年12月 同社取締役 平成18年8月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成23年6月 同社取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		星 晴夫	昭和16年3月15日生	平成2年5月 当社入社 平成6年5月 総務部長 平成14年4月 内部監査室長 平成14年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役		小松 正美	昭和20年2月10日生	平成9年7月 水沢税務署長 平成15年7月 仙台国税局課税第一部長 平成16年8月 税理士登録 小松正美税理士事務 所長(現任) 平成20年2月 株式会社富士総合会計 代表取締 役就任(現任) 平成22年9月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 加代子	昭和26年 4月10日生	昭和45年 9月 日本電信電話公社入社 昭和53年 1月 仁木島商事株式会社入社 昭和60年 6月 株式会社エッチ・エヌ・イー・システム入社 平成 3年 4月 株式会社サンウェイ入社 平成17年 4月 株式会社ダイニング企画常勤監査役就任 平成19年 3月 株式会社グローバルアクト監査役就任 平成19年 6月 同社常勤監査役就任 平成21年 6月 当社監査役就任(現任) 平成21年 6月 株式会社さかい監査役就任(現任) 平成21年 6月 株式会社ジー・ネットワークス監査役就任(現任) 平成23年 6月 株式会社ジー・コミュニケーション監査役就任(現任)	(注) 6	-
計						42

- (注) 1. 取締役杉本 英雄及び稲角 好宣は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小松 正美及び佐藤 加代子は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間。
4. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
5. 平成22年 9月をもって辞任のあった監査役中川 靖之の補欠選任のため当社定款の規定により退任した監査役の任期の満了する時(平成22年 6月24日開催の定時株主総会終結の時から 4年間)
6. 平成21年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、首都圏FI事業本部長神崎 謙一、教育事業部長香西 勝彦、管理本部長岩崎 友也で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。この考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「ディスクロージャー（情報開示）」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制につきましては、会社法に基づく機関として株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、経営会議、内部監査部を設置しております。

企業統治の体制を採用する理由

現状の体制につきましては、取締役の人数は6名（うち社外取締役2名、提出日現在）であり、代表取締役をはじめとする各部門を担う取締役間の連絡を綿密に取り、相互チェックを図るとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部と連携を図る体制により、十分な職務執行・監査体制を構築しているものと考え、採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

< 取締役会 >

取締役及び監査役が出席する取締役会を原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営方針・政策に関する重要事項について審議し、効率的で迅速な意思決定を行っております。

< 監査役 >

取締役会への出席はもとより、経営会議、その他の重要会議等への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役及び使用人からの定期的または随時の事業報告聴取、内部監査部門からの聴取、各事業所往査により業務及び財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行を監査しております。

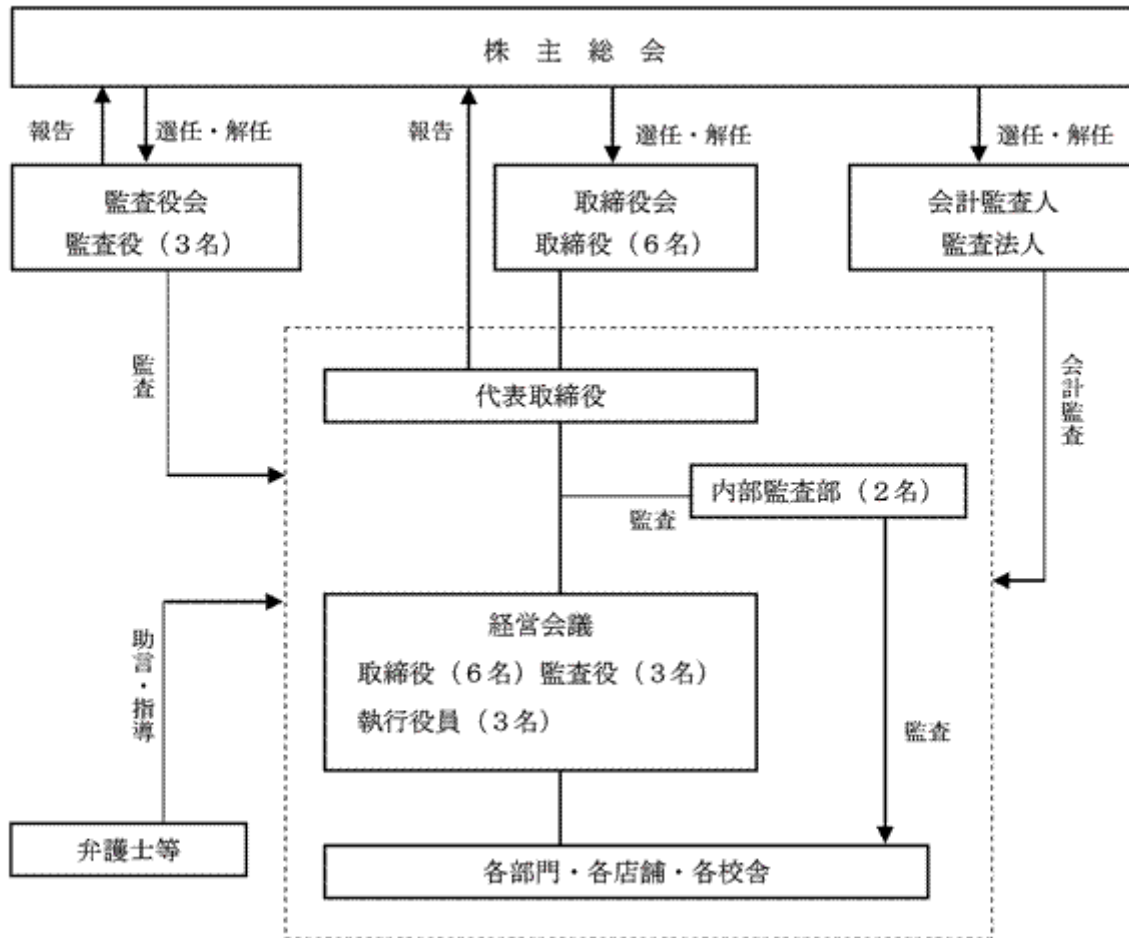
< 監査役会 >

監査役全員をもって構成し、監査役会が定めた監査方針及び監査実施計画等に従い、監査を行っております。なお、監査の内容につきましては、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

< 経営会議 >

原則として毎月1回以上開催し、取締役、執行役員及び監査役が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定するとともにコンプライアンス上重要な問題の審議等を行っております。

□ 会社の機関・内部統制の関係図



八 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下のとおりであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、グループ経営理念「共存共栄」の理念に則った「行動規範」を制定し、代表取締役社長が、内部統制の責任者として、その意志を役職員に伝えることにより、法令及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。
- ・ 取締役、執行役員及び使用人が法令及び社内規程を遵守し、法令遵守を優先させる行動ができるための指針として「コンプライアンス規程」を定めております。
- ・ コンプライアンス統括部署を総務部とし、コンプライアンスを実現するための組織及び研修体制を整備し、同部が中心となって役職員教育を行っております。監査役及び内部監査部は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、これらの活動は定期的に取り締役に報告しております。取締役会は、定期的コンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。
- ・ 法令及び社内規程に反する行為に気づいた場合、従業員が直接報告・通報を行う手段として、コンプライアンス・ホットラインを設置しております。報告・通報を受けた総務部はその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を実施することとしております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存しております。
 - ・ 上記情報を記載した文書又は電磁的媒体の保存期間は、少なくとも5年間としております。
 - ・ 取締役、執行役員及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書を閲覧できるものとし、その他の者の閲覧権限については、文書管理規程により定めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役及び監査役が出席する取締役会を原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営方針・政策に関する重要事項について審議し、効率的で迅速な意思決定を行っております。
- ・ 取締役、執行役員及び監査役が出席する経営会議を毎月1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況を管理しております。
- ・ 取締役会による中期経営計画・年度事業計画の策定、年度事業計画に基づく部門毎の業績目標と予算の設定、月次・四半期管理の実施を行っております。
- ・ 取締役会及び経営会議による月次業績のレビューと改善策の検討を行っております。

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 管理本部担当取締役は、監査役が求めた場合その他必要な場合には、監査役の業務を補助すべき使用人を任命することとしております。
- ・ 監査役の業務を補助すべき使用人に対する指揮権は、監査役が指定する補助すべき期間中は、監査役に移譲されるものとし、取締役の指揮命令は受けないこととしております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役または使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び、不正行為や法令並びに定款違反行為を発見した場合は、速やかに監査役に報告することとしております。
- ・ 取締役及び使用人は、監査役から、稟議書類等業務執行に係る文書の閲覧や、説明を求められたときには、速やかにこれに応じることとしております。

また、取締役は、監査役に対し、必要に応じて、内部監査部との情報交換や当社の会計監査人から会計監査内容に関して説明を受ける機会のほか、顧問弁護士及び会計監査人などその他の外部機関との間で情報交換等を行う機会を保障しております。

リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制は以下のとおりであります。

- イ コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティについては、それぞれの担当部署にて、細則・マニュアルの作成・配布等を行い、役員・社員に対して、定期的に研修を実施しております。組織横断的・全社的リスクについては、状況の監視及び全社の対応を管理本部にて行っております。その他新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応し、責任者となる取締役を定めることとしております。
- ロ 内部監査部は、これらのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部担当取締役及び取締役会・経営会議に報告し、取締役会において改善策を審議・決定しております。
- ハ 大規模な事故・災害等当社の経営に重大な影響を与える緊急事態が発生した場合には、管理本部長を委員長とし、管理本部長が任命する人員を構成員とする緊急対策委員会を設置し、危機管理体制を構築することとしております。
- ニ リスク管理・事故等の当社の経営に重大な影響を与える緊急事態に関して、法令または取引所適時開示規則に則った開示を適切に行うこととしております。
- ホ 反社会勢力排除にむけた基本的な考え方及びその整備状況
当社は、反社会勢力との関係を遮断し、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体には、毅然とした態度で対応することとしております。また、反社会勢力との接触が生じた場合には、速やかに警察当局及び顧問弁護士に通報・相談できる体制を整えております。
なお、取引先については、取引開始時に社内、社外機関を活用し、反社会勢力でないことを確認しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部2名（提出日現在）、監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名（提出日現在）を含む計3名によって構成されております。

内部監査部は、法令、定款、社内規程及び諸取扱要領に従い、適正且つ有効に運用されているか否かを、リスク管理体制の状況を調査、その結果代表取締役及び経営会議への報告に基づき、改善施策を講ずることにより、適切な業務運営及びリスクマネジメント体制の向上に資することを目的に内部監査を実施しております。また、監査役に対して随時監査実施状況を報告するとともに、会計監査人とも定期的に監査実施状況について意見交換を実施しております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査実施計画等に従い、取締役会への出席はもとより、経営会議、その他の重要会議等への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役及び使用人からの定期的または随時の事業報告聴取、内部監査部門からの聴取、各事業所往査により業務及び財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行を監査しております。また監査役会と会計監査人との連携に関しては、定期的に、監査方針、監査実施状況、監査結果等にかかる意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、なぎさ監査法人との間で、監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
代表社員	山根 武夫	なぎさ監査法人
業務執行社員	西井 博生	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 2名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、その独立性に関する基準又は方針はないものの、大阪証券取引所の定める独立性判断基準及び開示加重要件を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を最低1名以上選任することとしております。

また、当社は経営体制の強化を目的に社外取締役を2名（提出日現在）選任しております。

社外取締役である杉本英雄氏及び稲角好宣氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

社外取締役の杉本英雄氏は、当社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションの代表取締役や兄弟会社である株式会社さかいの代表取締役であります。株式会社ジー・コミュニケーションからは、当社の業務運営における助言及び当社借入金の一部に対する保証、担保提供を受けております。なお、株式会社さかいと当社との間に特別な利害関係はなく、当社と社外取締役個人との間にも特別な利害関係はありません。

社外取締役の稲角好宣氏は、当社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションの取締役であります。当社と社外取締役個人との間にも特別な利害関係はありません。

また、当社は独立性を保つために中立な立場から客観的に監査を実施することを目的に、社外監査役を2名（提出日現在）選任しており、監査役会においては、監査の状況報告を行うとともに必要に応じて取締役からの業務の遂行状況を報告する機会を設けております。

社外監査役の小松正美氏は、株式会社富士総合会計の代表取締役であります。株式会社富士総合会計と当社との間に特別な利害関係はなく、当社と社外監査役個人との間にも特別な利害関係はありません。

社外監査役の佐藤加代子氏は、当社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーション、兄弟会社である株式会社さかい及び株式会社ジー・ネットワークスの社外監査役であります。なお、株式会社ジー・ネットワークスと当社との間に特別な利害関係はなく、当社と社外監査役個人との間にも特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	支給人員	報 酬 額 (千円)			
		基本報酬	賞 与	退職慰労金	合 計
取締役 (うち社外取締役)	6名 (-)	46,476 (-)	- -	- -	46,476 (-)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	9,978 (6,082)	- -	- -	9,978 (6,082)
合 計 (うち社外役員)	9名 (2名)	56,454 (6,082)	- -	- -	56,454 (6,082)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当事業年度末現在の取締役は5名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。

なお、上記の支給人員の中には平成23年6月に辞任した取締役1名及び平成23年7月に退任した取締役1名が含まれております。

当事業年度末の取締役と辞任及び退任した取締役の合計人員と支給人員が相違しておりますのは、無報酬の取締役1名(社外取締役1名)が含まれているためであります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役会の決議により決定し、監査役報酬は監査役協議により決定しております。

なお、取締役報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第35回定時株主総会において月額20百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第35回定時株主総会において月額3百万円以内となっております。

当社定款において定めている事項

イ 取締役の定数及び選任方法

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、配当政策に関する機動性を確保する目的で、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

二 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 416千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(非上場株式を除く。)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	33	-	-	12	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載してありません。

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
21,600	-	15,600	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項ありません。

(当事業年度)

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項ありません。

(当事業年度)

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数等を勘案した上で事前に協議を行い決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、なぎさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めるとともに、更なる適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 731,530	1,788,778
受取手形	1,394	3 20,696
売掛金	187,128	208,241
売上預け金	1 40,542	1 64,605
商品	18,569	10,622
原材料及び貯蔵品	111,793	119,477
前払費用	155,149	232,048
繰延税金資産	200,103	225,181
その他	136,415	104,843
貸倒引当金	9,339	11,558
流動資産合計	1,573,288	2,762,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,118,238	7,426,320
減価償却累計額	5,703,428	5,337,031
建物(純額)	2 2,414,810	2 2,089,289
構築物	809,492	753,388
減価償却累計額	658,829	631,112
構築物(純額)	150,662	122,276
機械及び装置	302,221	290,492
減価償却累計額	287,749	274,675
機械及び装置(純額)	14,472	15,816
車両運搬具	13,024	19,316
減価償却累計額	11,948	17,692
車両運搬具(純額)	1,076	1,624
工具、器具及び備品	1,533,322	1,403,990
減価償却累計額	1,464,466	1,346,354
工具、器具及び備品(純額)	68,855	57,636
土地	2 2,158,363	2 2,078,035
リース資産	64,486	54,336
減価償却累計額	44,107	40,552
リース資産(純額)	20,379	13,784
有形固定資産合計	4,828,620	4,378,462
無形固定資産		
のれん	757,526	570,217
借地権	26,371	26,275
ソフトウェア	9,378	8,533
その他	30,045	29,740

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産合計	823,321	634,766
投資その他の資産		
投資有価証券	449	416
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	4,870	4,840
関係会社出資金	20,000	-
長期貸付金	35,264	20,580
破産更生債権等	136,935	133,104
長期前払費用	74,052	57,854
敷金及び差入保証金	² 3,689,884	² 3,043,982
繰延税金資産	673,783	627,761
その他	61,013	46,317
貸倒引当金	172,719	168,765
投資その他の資産合計	4,538,534	3,781,092
固定資産合計	10,190,476	8,794,322
資産合計	11,763,764	11,557,259
負債の部		
流動負債		
買掛金	367,825	464,134
短期借入金	² 966,740	² 596,714
1年内返済予定の長期借入金	² 1,244,740	² 1,287,797
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	27,837	26,374
未払金	334,616	239,928
未払費用	384,912	411,752
未払法人税等	87,328	87,656
未払消費税等	56,472	174,356
前受金	345,602	434,830
預り金	49,930	48,110
前受収益	758	870
賞与引当金	8,351	73,622
店舗閉鎖損失引当金	171,788	44,638
災害損失引当金	96,108	-
資産除去債務	22,868	7,951
その他	46,498	30,817
流動負債合計	4,242,377	3,959,554
固定負債		
社債	75,000	45,000
新株予約権付社債	545,000	345,000
長期借入金	² 1,388,796	² 901,155

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース債務	54,530	24,208
預り敷金及び保証金	603,327	579,332
退職給付引当金	74,114	66,878
資産除去債務	595,615	533,858
負ののれん	64,838	16,069
その他	80,719	46,721
固定負債合計	3,481,942	2,558,226
負債合計	7,724,320	6,517,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,628	1,785,195
資本剰余金		
資本準備金	1,697,926	1,848,494
その他資本剰余金	827,123	827,123
資本剰余金合計	2,525,049	2,675,617
利益剰余金		
利益準備金	78,085	78,085
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	309,607	-
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	1,368,998	359,327
利益剰余金合計	121,306	578,757
自己株式	69	92
株主資本合計	4,038,301	5,039,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	-
評価・換算差額等合計	7	-
新株予約権	1,135	-
純資産合計	4,039,444	5,039,478
負債純資産合計	11,763,764	11,557,259

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	17,693,977	16,901,523
売上原価		
期首商品及び原材料たな卸高	143,841	109,607
合併による商品及び原材料受入高	6,515	-
当期商品及び原材料仕入高	5,488,076	5,059,696
教育事業原価	444,460	476,876
その他の原価	258,886	340,300
合計	6,341,780	5,986,479
期末商品及び原材料たな卸高	109,607	110,363
売上原価	6,232,173	5,876,115
売上総利益	11,461,803	11,025,407
販売費及び一般管理費	² 11,422,817	² 9,902,301
営業利益	38,986	1,123,105
営業外収益		
受取利息	9,054	11,119
受取配当金	785	131
デリバティブ評価益	18,418	13,997
負ののれん償却額	48,768	48,768
雑収入	21,146	26,618
営業外収益合計	98,174	100,634
営業外費用		
支払利息	78,881	72,745
社債利息	22,796	13,388
支払保証料	1,581	¹ 17,824
為替差損	38,699	16,093
雑損失	70,528	32,147
営業外費用合計	212,487	152,200
経常利益又は経常損失()	75,326	1,071,540
特別利益		
固定資産売却益	³ 12,097	³ 112,107
投資有価証券売却益	2,925	12
事業譲渡益	-	50,000
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,833	-
債務保証損失引当金戻入額	12,824	-
貸倒引当金戻入額	18,762	-
特別利益合計	50,443	162,119

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 9,062	4 1,416
固定資産売却損	5 12,038	-
投資有価証券売却損	3,390	-
減損損失	6 1,813,229	6 246,231
店舗閉鎖損失	22,798	103,051
店舗閉鎖損失引当金繰入額	171,788	44,638
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	335,939	-
災害による損失	7 167,859	7 1,720
関係会社出資金評価損	-	8 20,000
関係会社事業損失	-	9 7,502
特別損失合計	2,536,105	424,558
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,560,989	809,101
法人税、住民税及び事業税	97,974	88,088
法人税等還付税額	28,693	-
法人税等調整額	70,226	20,949
法人税等合計	139,508	109,037
当期純利益又は当期純損失 ()	2,700,497	700,064

【教育事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		279,592	62.9	299,390	62.8
経費		164,868	37.1	177,485	37.2
教育事業原価		444,460	100.0	476,876	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 99,061 千円	経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 107,437 千円

【その他の原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		-	-	9,436	2.8
経費		258,886	100.0	330,863	97.2
その他の原価		258,886	100.0	340,300	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 224,314 千円 減価償却費 29,779 千円	経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 291,863 千円 減価償却費 29,912 千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,274,628	1,634,628
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	360,000	150,567
当期変動額合計	360,000	150,567
当期末残高	1,634,628	1,785,195
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,337,926	1,697,926
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	360,000	150,567
当期変動額合計	360,000	150,567
当期末残高	1,697,926	1,848,494
その他資本剰余金		
当期首残高	827,123	827,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	827,123	827,123
資本剰余金合計		
当期首残高	2,165,049	2,525,049
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	360,000	150,567
当期変動額合計	360,000	150,567
当期末残高	2,525,049	2,675,617
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	78,085	78,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	78,085	78,085
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	314,351	309,607
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,744	309,607
当期変動額合計	4,744	309,607
当期末残高	309,607	-
別途積立金		
当期首残高	860,000	860,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,653,250	1,368,998
当期変動額		
合併による増加	246,846	-
剰余金の配当	79,649	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4,744	309,607
当期純利益	2,700,497	700,064
当期変動額合計	3,022,249	1,009,671
当期末残高	1,368,998	359,327
利益剰余金合計		
当期首残高	2,905,686	121,306
当期変動額		
合併による増加	246,846	-
剰余金の配当	79,649	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,700,497	700,064
当期変動額合計	3,026,993	700,064
当期末残高	121,306	578,757
自己株式		
当期首残高	58	69
当期変動額		
自己株式の取得	11	22
当期変動額合計	11	22
当期末残高	69	92
株主資本合計		
当期首残高	6,345,306	4,038,301
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	720,000	301,135
合併による増加	246,846	-
剰余金の配当	79,649	-
当期純利益	2,700,497	700,064
自己株式の取得	11	22
当期変動額合計	2,307,005	1,001,177
当期末残高	4,038,301	5,039,478

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	171	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	7
当期変動額合計	179	7
当期末残高	7	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	171	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	7
当期変動額合計	179	7
当期末残高	7	-
新株予約権		
当期首残高	-	1,135
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	1,135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,135	-
当期変動額合計	1,135	1,135
当期末残高	1,135	-
純資産合計		
当期首残高	6,345,134	4,039,444
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	720,000	300,000
合併による増加	246,846	-
剰余金の配当	79,649	-
当期純利益	2,700,497	700,064
自己株式の取得	11	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,315	7
当期変動額合計	2,305,689	1,000,034
当期末残高	4,039,444	5,039,478

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,560,989	809,101
減価償却費	444,642	292,719
減損損失	1,813,229	246,231
のれん償却額	200,437	98,524
負ののれん償却額	48,768	48,768
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,718	65,270
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18,301	1,734
退職給付引当金の増減額 (は減少)	11,043	7,235
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	12,824	-
デリバティブ評価損益 (は益)	18,418	13,997
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	166,829	127,150
災害損失引当金の増減額 (は減少)	96,108	61,412
受取利息及び受取配当金	9,840	11,250
支払利息及び社債利息	101,677	86,134
固定資産売却損益 (は益)	59	112,107
投資有価証券売却損益 (は益)	464	12
事業譲渡損益 (は益)	-	50,000
固定資産除却損	9,062	1,416
店舗閉鎖損失	22,798	103,051
災害損失	71,751	1,720
関係会社出資金評価損	-	20,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	335,939	-
売上債権の増減額 (は増加)	59,779	20,182
たな卸資産の増減額 (は増加)	46,193	4,380
仕入債務の増減額 (は減少)	276,121	96,309
未払消費税等の増減額 (は減少)	13,049	117,883
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	17,810	23,994
その他	295,483	165,231
小計	708,073	1,621,366
利息及び配当金の受取額	5,563	5,069
利息の支払額	97,724	81,882
法人税等の支払額	88,724	87,787
法人税等の還付額	-	28,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,188	1,485,458

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	184,821	93,724
有形固定資産の売却による収入	23,226	189,090
無形固定資産の取得による支出	2,387	5,215
資産除去の履行による支出	6,920	94,652
定期預金の預入による支出	70,000	-
定期預金の払戻による収入	400,000	120,056
事業譲渡による収入	-	50,000
敷金及び保証金の差入による支出	6,262	16,011
敷金・差入保証金の回収による収入	238,651	301,247
投資有価証券の売却による収入	8,806	33
貸付金の回収による収入	20,920	25,703
関係会社出資金の払込による支出	20,000	-
その他	7,851	11,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,362	465,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	525,000	124,420
短期借入金の返済による支出	1,866,396	494,446
長期借入れによる収入	1,075,000	-
長期借入金の返済による支出	1,009,694	444,583
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	99,646
新株予約権の発行による収入	1,135	-
新株予約権付社債の発行による収入	349,675	-
社債の償還による支出	30,000	30,000
リース債務の返済による支出	26,060	28,029
自己株式の取得による支出	11	22
配当金の支払額	79,679	202
その他	388	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,060,642	773,412
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	140,091	1,177,293
現金及び現金同等物の期首残高	276,844	611,484
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	474,732	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 611,484	1 1,788,778

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 時価法によっております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 商品本部：移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 営業店舗：最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、居酒屋部門においては、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～9年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、借地権の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。 のれんについては、主に10年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日(平成18年3月31日)における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。 なお、当事業年度においては内規に定める対象者がいないため計上していません。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴ない発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉鎖関連損失見込み額を計上しております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(売上及び売上原価計上区分の変更)

従来、飲料会社から受取る専売契約料収入について、営業外収益「受取販売手数料」に含めて計上していましたが、当事業年度より、「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、フランチャイズ展開の戦略上、そのファクターとして専売契約料の重要性が増してきたこと、また、前事業年度におけるフード インクルーヴ株式会社との合併によりフランチャイズ店舗が増加したことに伴い、その金額的な重要性も高まったことから、これを機に、専売契約料を活用した多様なフランチャイズ戦略及び店舗運営戦略の展開を図るという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

また、従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価については、営業外収益「不動産賃貸料」、営業外費用「不動産賃貸原価」に計上していましたが、当事業年度より、それぞれ「売上高」、「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、店舗施設の投資効果を考えるうえで、不採算店舗を閉鎖するに当たり、賃貸借契約期間の満了までの後継テナントへの転貸等、店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、会社が所有する不動産、賃借資産の直接的な店舗運営に加えて、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該売上及び売上原価計上区分の変更に伴い、貸借対照表及び損益計算書並びにキャッシュ・フロー計算書において、表示方法の変更を行っております。また、前事業年度の貸借対照表及び損益計算書並びにキャッシュ・フロー計算書においても遡及して同様の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債「前受収益」に含めていた203,340千円と固定負債「長期前受収益」に含めていた123,114千円を流動負債「前受金」に、投資その他の資産「繰延税金資産」に含めていた50,021千円を流動資産「繰延税金資産」に、投資その他の資産「投資不動産(純額)」327,531千円を有形固定資産「建物(純額)」75,435千円、有形固定資産「土地」248,398千円、有形固定資産「構築物(純額)」1,548千円、有形固定資産「工具、器具及び備品(純額)」2,148千円にそれぞれ組替えており、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取販売手数料」に含めていた155,876千円、「不動産賃貸料」として表示していた340,995千円は「売上高」に、営業外費用「不動産賃貸原価」として表示していた258,886千円については、「その他の原価」として組替えております。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フロー「投資不動産の賃貸による収入」として表示していた329,222千円と「投資不動産の賃貸による支出」として表示していた212,205千円は、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」として組替えております。

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた固定負債「長期前受収益」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より固定負債「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定負債の「長期前受収益」に表示していた3,213千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示してありました「デリバティブ評価益」と「負ののれん償却額」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

また、前事業年度において、独立掲記していた営業外収益の「受取販売手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取販売手数料」に表示していた1,641千円、「雑収入」に表示していた86,693千円は、「デリバティブ評価益」18,418千円、「負ののれん償却額」48,768千円、「雑収入」21,146千円として組み替えております。

前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示してありました「支払保証料」と「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「雑損失」に表示していた110,809千円は、「支払保証料」1,581千円、「為替差損」38,699千円、「雑損失」70,528千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																
<p>1. 売上預け金 売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗 賃貸人に預けているものであります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 は、次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td style="text-align: right;">120,046 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">656,578</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,953,625</td> </tr> <tr> <td>敷金及び差入保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,750,250</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">615,580 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,892,756</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内の返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td>親会社のデリバティブ 債務</td> <td style="text-align: right;">9,233</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,517,569</td> </tr> </table> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>4. 債務保証等 下記の会社の金融機関からの借入金等につい て、債務保証を行っております。 関原酒造株式会社 2,568千円</p> <p>5. 財務制限条項 平成18年3月28日締結のシンジケートローン 契約に下記の条項が付されております。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照 表の純資産の部の金額を、直前期の末日における 単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成 17年3月期の末日における単体の貸借対照表の 純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75 パーセント以上に維持すること。</p>	現金及び預金		定期預金	120,046 千円	有形固定資産		建物	656,578	土地	1,953,625	敷金及び差入保証金	20,000	計	2,750,250	短期借入金	615,580 千円	長期借入金	1,892,756	(1年以内の返済予定分を含む)		親会社のデリバティブ 債務	9,233	計	2,517,569	<p>1. 売上預け金 同左</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 は、次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">593,052</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,876,643</td> </tr> <tr> <td>敷金及び差入保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489,695</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">306,016 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,539,416</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内の返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td>親会社のデリバティブ 債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,845,432</td> </tr> </table> <p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理をしております。なお、当 期末日が金融機関の休日であったため、次の期 末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 15,296千円</p> <p>4. 債務保証等</p> <p>5. 財務制限条項 同左</p>	現金及び預金		定期預金	- 千円	有形固定資産		建物	593,052	土地	1,876,643	敷金及び差入保証金	20,000	計	2,489,695	短期借入金	306,016 千円	長期借入金	1,539,416	(1年以内の返済予定分を含む)		親会社のデリバティブ 債務	-	計	1,845,432
現金及び預金																																																	
定期預金	120,046 千円																																																
有形固定資産																																																	
建物	656,578																																																
土地	1,953,625																																																
敷金及び差入保証金	20,000																																																
計	2,750,250																																																
短期借入金	615,580 千円																																																
長期借入金	1,892,756																																																
(1年以内の返済予定分を含む)																																																	
親会社のデリバティブ 債務	9,233																																																
計	2,517,569																																																
現金及び預金																																																	
定期預金	- 千円																																																
有形固定資産																																																	
建物	593,052																																																
土地	1,876,643																																																
敷金及び差入保証金	20,000																																																
計	2,489,695																																																
短期借入金	306,016 千円																																																
長期借入金	1,539,416																																																
(1年以内の返済予定分を含む)																																																	
親会社のデリバティブ 債務	-																																																
計	1,845,432																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																																																																																							
<p>1 . 関係会社との取引高</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は44.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 55.9%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">71,597</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,632,308</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,508,131</td><td></td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,017,606</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">399,379</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,061</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">460</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">200,437</td><td></td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益は、過年度に全額減損計上した店舗資産の売却によるものであります。</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,107</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,123</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">504</td><td></td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">326</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,062</td><td></td></tr> </table> <p>5 . 固定資産売却損は、土地売却損10,807千円及び店舗資産の売却による損失1,230千円であります。 なお、店舗資産の売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売却価額</td><td style="text-align: right;">5,128</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,573</td><td></td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,291</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">494</td><td></td></tr> <tr><td>売却損</td><td style="text-align: right;">1,230</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	71,597	千円	給与手当	4,632,308		地代家賃	2,508,131		水道光熱費	1,017,606		減価償却費	399,379		賞与引当金繰入額	7,061		貸倒引当金繰入額	460		のれん償却額	200,437		建物	7,107	千円	構築物	1,123		工具、器具及び備品	504		長期前払費用	326		計	9,062		売却価額	5,128	千円	建物	4,573		構築物	1,291		工具、器具及び備品	494		売却損	1,230		<p>1 . 関係会社との取引高 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 支払保証料 16,606 千円</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は47.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 53.0%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,454</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,289,513</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,068,414</td><td></td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">846,914</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">251,439</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,181</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,734</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">98,524</td><td></td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,212</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">203</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,416</td><td></td></tr> </table> <p>5 . 固定資産売却損</p>	役員報酬	56,454	千円	給与手当	4,289,513		地代家賃	2,068,414		水道光熱費	846,914		減価償却費	251,439		賞与引当金繰入額	70,181		貸倒引当金繰入額	1,734		のれん償却額	98,524		建物	1,212	千円	構築物	203		計	1,416	
役員報酬	71,597	千円																																																																																						
給与手当	4,632,308																																																																																							
地代家賃	2,508,131																																																																																							
水道光熱費	1,017,606																																																																																							
減価償却費	399,379																																																																																							
賞与引当金繰入額	7,061																																																																																							
貸倒引当金繰入額	460																																																																																							
のれん償却額	200,437																																																																																							
建物	7,107	千円																																																																																						
構築物	1,123																																																																																							
工具、器具及び備品	504																																																																																							
長期前払費用	326																																																																																							
計	9,062																																																																																							
売却価額	5,128	千円																																																																																						
建物	4,573																																																																																							
構築物	1,291																																																																																							
工具、器具及び備品	494																																																																																							
売却損	1,230																																																																																							
役員報酬	56,454	千円																																																																																						
給与手当	4,289,513																																																																																							
地代家賃	2,068,414																																																																																							
水道光熱費	846,914																																																																																							
減価償却費	251,439																																																																																							
賞与引当金繰入額	70,181																																																																																							
貸倒引当金繰入額	1,734																																																																																							
のれん償却額	98,524																																																																																							
建物	1,212	千円																																																																																						
構築物	203																																																																																							
計	1,416																																																																																							

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																				
<p>6. 減損損失 1,813,229 千円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北地区</td> <td>店舗資産計37店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗資産計72店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>北陸地区</td> <td>店舗資産計14店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>店舗資産計2店舗</td> <td>建物、その他</td> </tr> <tr> <td>北海道地区</td> <td>店舗資産計4店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>のれん、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北地区 284,092 (内、建物206,346、構築物28,750、その他48,995) 千円 ・関東地区 557,360 (内、建物443,655、構築物41,065、その他72,638) 千円 ・北陸地区 56,056 (内、建物48,095、構築物4,377、その他3,583) 千円 ・関西地区 54,843 (内、建物30,457、その他24,385) 千円 ・北海道地区 47,724 (内、建物42,996、構築物1,550、その他3,176) 千円 ・その他 813,151 (内、のれん791,063、建物21,901、その他187) 千円 <p>当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>店舗については、前事業年度1年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなつたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,813,229千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物793,453千円、構築物75,744千円、のれん791,063千円、その他152,967千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は主に使用価値により測定しており、割引率は4.08%を使用しております。</p>	場所	主な用途	種類	東北地区	店舗資産計37店舗	建物、構築物他	関東地区	店舗資産計72店舗	建物、構築物他	北陸地区	店舗資産計14店舗	建物、構築物他	関西地区	店舗資産計2店舗	建物、その他	北海道地区	店舗資産計4店舗	建物、構築物他	その他	-	のれん、建物他	<p>6. 減損損失 246,231 千円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北地区</td> <td>店舗資産計8店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗資産計6店舗</td> <td>建物、構築物、のれん他</td> </tr> <tr> <td>北陸地区</td> <td>店舗資産計4店舗</td> <td>建物、構築物</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北地区 61,837 (内、建物46,094、構築物8,778、その他6,965) 千円 ・関東地区 177,429 (内、建物76,523、構築物6,042、のれん88,784、その他6,078) 千円 ・北陸地区 3,618 (内、建物3,436、構築物181) 千円 ・その他 3,345千円(土地) <p>当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産及び遊休資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額、また、遊休資産においては今後の使用見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(246,231千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物126,054千円、構築物15,002千円、土地3,345千円、のれん88,784千円、その他13,043千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、主に使用価値により測定しており、割引率は5.06%を使用しておりますが、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額等を基準に算定した正味売却価額によっております。</p>	場所	主な用途	種類	東北地区	店舗資産計8店舗	建物、構築物他	関東地区	店舗資産計6店舗	建物、構築物、のれん他	北陸地区	店舗資産計4店舗	建物、構築物	その他	遊休資産	土地
場所	主な用途	種類																																			
東北地区	店舗資産計37店舗	建物、構築物他																																			
関東地区	店舗資産計72店舗	建物、構築物他																																			
北陸地区	店舗資産計14店舗	建物、構築物他																																			
関西地区	店舗資産計2店舗	建物、その他																																			
北海道地区	店舗資産計4店舗	建物、構築物他																																			
その他	-	のれん、建物他																																			
場所	主な用途	種類																																			
東北地区	店舗資産計8店舗	建物、構築物他																																			
関東地区	店舗資産計6店舗	建物、構築物、のれん他																																			
北陸地区	店舗資産計4店舗	建物、構築物																																			
その他	遊休資産	土地																																			

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>7. 災害による損失 災害による損失の主な内訳は、有形固定資産の滅失損失及び原状回復費用等が96,333千円、たな卸資産の滅失損失等が18,054千円、被災店舗にかかる営業再開までの人件費、地代家賃等の諸経費53,472千円であります。 このうち、災害損失引当金繰入額は、96,108千円であります。</p> <p>8. 関係会社出資金評価損</p> <p>9. 関係会社事業損失</p>	<p>7. 災害による損失 災害による損失の主な内訳は、原状回復費用であります。</p> <p>8. 関係会社出資金評価損 関係会社への出資金を回収可能価額まで減額し、評価損として計上しております。</p> <p>9. 関係会社事業損失 関係会社の事業における損失のうち、当社の損失負担額を計上しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	53,100	12,692	-	65,792
合計	53,100	12,692	-	65,792
自己株式				
普通株式(注)2	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,692千株は、フード インクルーヴ株式会社との合併に伴い、新たに発行された5,124千株、並びに第1回、第2回、第4回及び第5回転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行7,568千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第1回転換社債型新株予約 権付社債(注)1,2	普通株式	3,925,233	39,655	700,934	3,263,954	-
	第2回転換社債型新株予約 権付社債(注)2	普通株式	4,439,252	-	4,439,252	-	-
	第3回転換社債型新株予約 権付社債(注)2	普通株式	-	2,857,142	-	2,857,142	-
	第4回転換社債型新株予約 権付社債(注)3,4	普通株式	-	571,428	571,428	-	-
	第5回転換社債型新株予約 権付社債(注)3,4	普通株式	-	1,857,142	1,857,142	-	-
	ストック・オプションとし ての新株予約権(注)5	-	-	-	-	-	-
	第2回新株予約権(注)6	普通株式	-	1,428,560	-	1,428,560	1,135
合計	-	-	-	-	-	1,135	

- (注) 1. 第1回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度増加は、第3回、第4回及び第5回転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う、転換価額の調整によるものであります。
2. 第1回転換社債型新株予約権付社債及び第2回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。
3. 第3回転換社債型新株予約権付社債及び第4回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度増加は、転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。
4. 第3回転換社債型新株予約権付社債及び第4回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。
5. スtock・オプションとしての新株予約権は、平成21年8月1日に合併した株式会社グローバルアクトの合併期日前の新株予約権者に対して、同日付で新株予約権の割当交付したことによるものであります。
6. 第2回新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,649	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	65,792	8,571	-	74,364
合計	65,792	8,571	-	74,364
自己株式				
普通株式（注）2	0	0	-	1
合計	0	0	-	1

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,571千株は、第3回転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行5,714千株、及び第2回新株予約権の権利行使による新株発行2,857千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第1回転換社債型新株予約権付社債	普通株式	3,263,954	-	-	3,263,954	-
	第3回転換社債型新株予約権付社債（注）1,2	普通株式	2,857,142	2,857,138	5,714,280	-	-
	ストック・オプションとしての新株予約権（注）3	-	-	-	-	-	-
	第2回新株予約権（注）1,2	普通株式	1,428,560	1,428,580	2,857,140	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

（注）1. 第3回転換社債型新株予約権付社債及び第2回新株予約権の当事業年度増加は、行使価額の修正に伴う増加であります。

2. 第3回転換社債型新株予約権付社債及び第2回新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. スtock・オプションとしての新株予約権は、平成21年8月1日に合併した株式会社グローバルアクトの合併期日前の新株予約権者に対して、同日付で新株予約権の割当交付したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	731,530 千円	1,788,778 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120,046	-
現金及び現金同等物	611,484	1,788,778

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 前事業年度に合併したフード インクルーヴ株式会社より引き継いだ資産及び負債の内訳は、次のとおりであり

ます。また合併により減少した利益剰余金は、246,846千円であります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
流動資産	1,121,296 千円	- 千円
固定資産	849,005	-
資産合計	1,970,302	-
流動負債	1,737,462	-
固定負債	479,686	-
負債合計	2,217,148	-

(2) 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	360,000 千円	100,000 千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	360,000	100,000
新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	720,000	200,000

(3) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
資産の額	31,534 千円	- 千円
債務の額	33,111	-

(4) 重要な資産除去債務の計上額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	618,484 千円	- 千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。なお、当事業年度より、重要性が乏しいと判断いたしましたので、記載を省略しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	219,133千円	1,570千円	220,703千円
減価償却累計額相当額	147,118千円	1,401千円	148,519千円
減損損失累計額相当額	60,118千円	-千円	60,118千円
期末残高相当額	11,896千円	168千円	12,065千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

前事業年度 (平成23年3月31日)	
1年内	18,158千円
1年超	11,615千円
計	29,774千円

前事業年度 (平成23年3月31日)	
リース資産減損勘定期末残高	16,145千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
支払リース料	14,224千円
リース資産減損勘定の取崩額	12,668千円
減価償却費相当額	12,968千円
支払利息相当額	578千円
減損損失	0千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、外食店舗、教育校舎の運営を中心に事業を行っており、それらの設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、フランチャイジー等に対し長期貸付を行っております。

敷金及び差入保証金は、主に営業店舗用の土地・建物の賃借に伴うものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション取引であります。なお、当該通貨オプション取引については、輸入仕入がなくなったことに伴い、結果として投機的な取引が残っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2.参照）

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	731,530	731,530	-
(2) 受取手形	1,394	1,394	-
(3) 売掛金	187,128		
貸倒引当金(*1)	4,083		
	183,045	183,045	-
(4) 投資有価証券	33	33	-
(5) 流動資産その他(短期貸付金) 及び長期貸付金	64,508		
貸倒引当金(*1)	192		
	64,315	58,705	5,609
(6) 敷金及び差入保証金	920,394	891,652	28,742
資産計	1,900,714	1,866,362	34,352
(1) 買掛金	367,825	367,825	-
(2) 短期借入金	966,740	966,740	-
(3) 社債(1年内償還予定の社債を 含む)	105,000	100,610	4,389
(4) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	2,633,536	2,632,039	1,496
(5) リース債務	82,367	81,174	1,193
(6) 新株予約権付社債	545,000	542,447	2,552
(7) 預り敷金及び保証金	67,466	65,952	1,514
負債計	4,767,935	4,756,789	11,145
デリバティブ取引(*2)	(13,997)	(13,997)	-

(*1) 売掛金、流動資産その他(短期貸付金)及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、負債となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 流動資産その他(短期貸付金)及び長期貸付金

流動資産その他(短期貸付金)及び長期貸付金の時価は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとにそのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び差入保証金

敷金及び差入保証金の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金、(6) 新株予約権付社債

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入又は社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 預り敷金及び保証金

預り敷金及び保証金の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	
投資有価証券	416
関係会社株式	15,000
敷金及び差入保証金	2,769,490
預り敷金及び保証金	535,861

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、敷金及び差入保証金と預り敷金及び保証金の一部については、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 敷金及び差入保証金」、「(7) 預り敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	731,530	-	-	-
受取手形	1,394	-	-	-
売掛金	187,128	-	-	-
流動資産その他(短期貸付金) 及び長期貸付金	29,243	34,119	1,145	-
敷金及び差入保証金	134,651	435,508	282,870	67,364
合計	1,083,949	469,627	284,015	67,364

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	27,837	46,850	7,680	-
合計	27,837	46,850	7,680	-

社債、新株予約権付社債及び長期借入金については、附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、外食店舗、教育校舎の運営を中心に事業を行っており、それらの設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。
一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
また、フランチャイジー等に対し長期貸付を行っており、貸付先の信用リスクに晒されております。
敷金及び差入保証金は、主に営業店舗用の土地・建物の賃借に伴うものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。
営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。
借入金、社債、新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。また、営業部門及び総務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門と情報共有を行いながら、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2.参照）

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,788,778	1,788,778	-
(2) 受取手形	20,696	20,696	-
(3) 売掛金	208,241		
貸倒引当金(*)	2,815		
	205,426	205,426	-
(4) 投資有価証券	-	-	-
(5) 流動資産その他(短期貸付金) 及び長期貸付金	38,804	35,639	3,165
(6) 敷金及び差入保証金	726,515	717,197	9,317
資産計	2,780,221	2,767,738	12,482
(1) 買掛金	464,134	464,134	-
(2) 短期借入金	596,714	596,714	-
(3) 社債(1年内償還予定の社債を 含む)	75,000	72,968	2,031
(4) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	2,188,952	2,186,709	2,242
(5) リース債務	50,583	50,142	440
(6) 新株予約権付社債	345,000	338,347	6,652
(7) 預り敷金及び保証金	55,693	55,087	605
負債計	3,776,077	3,764,105	11,972

(*) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 流動資産その他(短期貸付金)及び長期貸付金

流動資産その他(短期貸付金)及び長期貸付金の時価は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び差入保証金

敷金及び差入保証金の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金、(6) 新株予約権付社債

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入又は社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 預り敷金及び保証金

預り敷金及び保証金の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	
投資有価証券	416
関係会社株式	15,000
敷金及び差入保証金	2,317,467
預り敷金及び保証金	523,639

非上場株式のうち投資有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

非上場株式のうち関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

また、敷金及び差入保証金と預り敷金及び保証金の一部については、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 敷金及び差入保証金」、「(7) 預り敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,788,778	-	-	-
受取手形	20,696	-	-	-
売掛金	208,241	-	-	-
流動資産その他(短期貸付金) 及び長期貸付金	18,224	20,580	-	-
敷金及び差入保証金	109,996	362,655	213,720	40,141
合計	2,145,937	383,236	213,720	40,141

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	26,374	19,897	4,311	-
合計	26,374	19,897	4,311	-

社債、新株予約権付社債及び長期借入金については、附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33	20	12
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33	20	12
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	33	20	12

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額416千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	8,806	2,925	3,390
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,806	2,925	3,390

当事業年度（平成24年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式15,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

非上場株式（貸借対照表計上額416千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	33	12	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	33	12	-

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外 の取引	オプション取引 売建				
	米ドル	67,193	-	13,997	13,997
	買建				
	米ドル	33,596	-	0	0
合計		100,790	-	13,997	13,997

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

デリバティブ取引の契約が終了したため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、給与体系の改定に伴い平成18年3月31日付で退職給付制度を廃止いたしました。
退職一時金につきましては、平成18年3月31日までの在職期間に対する退職金を算定し、本人退職時まで支払いを留保いたしております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	74,114	66,878
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 退職給付引当金(1)-(2)(千円)	74,114	66,878

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	302	1,883
勤務費用(千円)	302	1,883

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	-	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年度ストック・オプション(注)1
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 7,500株 (注)2
付与日	平成21年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利が確定いたします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成21年8月1日 至平成28年3月31日

(注)1. 平成21年8月1日に合併した株式会社グローバルアクトの合併期日前の新株予約権者に対して、同日付で、当社の新株予約権を割当交付いたしました。

(注)2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年度ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前事業年度末	7,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	7,500

単価情報

	平成21年度ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
貸倒引当金繰入超過額	3,794 千円	4,387 千円
未払事業税	12,617	11,799
未払事業所税	7,583	7,163
賞与引当金繰入超過額	3,393	27,947
店舗閉鎖損失引当金	69,797	16,944
前受金	121,852	148,003
その他	9,911	16,409
小計	228,950	232,655
評価性引当額	28,847	7,473
計	200,103	225,181
(2) 固定資産		
貸倒引当金繰入超過額	70,176	60,068
減損損失	1,051,566	713,832
一括償却資産償却超過額	2,945	729
退職給付引当金繰入超過額	30,112	23,802
負ののれん	2,533	-
出資金評価損	-	7,118
資産除去債務	241,998	190,000
繰越欠損金	3,040,618	2,287,076
その他	30,048	24,504
小計	4,469,998	3,307,132
評価性引当額	3,525,539	2,634,603
繰延税金負債(固定)との相殺	270,675	44,767
計	673,783	627,761
繰延税金資産合計	873,887	852,942

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
資産除去債務(未償却資産)	53,718 千円	40,332 千円
合併受入資産評価益	5,071	4,435
固定資産圧縮積立金	211,880	-
その他有価証券評価差額金	5	-
小計	270,675	44,767
繰延税金資産(固定)との相殺	270,675	44,767
繰延税金負債合計	-	-
差引：繰延税金資産純額	873,887	852,942

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.1
住民税均等割等	-	8.1
評価性引当額の増減額	-	66.6
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	-	22.1
合併により発生したのれんの償却額及び	-	9.0
減損額の影響	-	0.8
その他	-	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	13.5

(注) 前事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は80,169千円減少し、法人税等調整額は80,169千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は98,215千円減少し、法人税等調整額は98,215千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	35,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	43,235
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	133

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	15,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	7,959
持分法を適用した場合の投資損失()の金額(千円)	31,348

(注)1. 「関連会社に対する投資の金額」は、減損処理により20,000千円の関係会社出資金評価損を計上した後の金額であります。

2. 「持分法を適用した場合の投資損失()の金額」には、関係会社出資金評価損20,000千円及び関係会社事業損失7,502千円を含めております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ホリイフードサービス株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の居酒屋ブランド「益益」事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の業態である「益益」事業は、旧フード インクルーヴ株式会社の事業であり、フランチャイジーとしてホリイフードサービス株式会社が全店舗を運営しておりました。フード インクルーヴ株式会社との合併に伴い、運営業態の見直しを行った結果、同業態の拡大よりは、他の主要業態に経営資源を集中させることにより事業改善を図るという経営判断に基づき、同業態をホリイフードサービス株式会社に事業譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成23年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

50,000千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

居酒屋等事業

4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	9,206千円
営業利益	9,206

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「寿司事業」、「居酒屋等事業」及び「教育事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントに含まれている主な店舗業態の種類は、以下のとおりであります。

「寿司事業」・・・平禄寿司・仙台平禄・奥羽寿司製作所 他

「居酒屋等事業」・・・とりあえず吾平・ちゃんこ江戸沢・村さ来 他

「教育事業」・・・NOVA・ITTO個別指導学院 他

従来、寿司事業及び居酒屋等事業において、飲料会社から受取る専売契約料収入について、営業外収益「受取販売手数料」に計上しておりましたが、当事業年度より、「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、フランチャイズ展開の戦略上、そのファクターとして専売契約料の重要性が増してきたこと、また、前事業年度におけるフード インクルーヴ株式会社との合併によりフランチャイズ店舗が増加したことに伴い、その金額的な重要性も高まったことから、これを機に、専売契約料を活用した多様なフランチャイズ戦略及び店舗運営戦略の展開を図るという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

また、従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価については、営業外収益「不動産賃貸料」、営業外費用「不動産賃貸原価」に計上しておりましたが、当事業年度より、それぞれ「売上高」、「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。なお、セグメント上は「その他」の区分に含めております。

当該変更は、店舗施設の投資効果を考えるうえで、不採算店舗を閉鎖するに当たり、賃貸借契約期間の満了までの後継テナントへの転貸等、店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、会社が所有する不動産、賃借資産の直接的な店舗運営に加えて、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,792,012	10,937,900	623,069	17,352,981	340,995	17,693,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,792,012	10,937,900	623,069	17,352,981	340,995	17,693,977
セグメント利益	132,145	552,041	73,360	757,548	74,715	832,263
セグメント資産	2,482,824	5,356,400	165,338	8,004,564	1,448,154	9,452,718
その他の項目						
減価償却費	129,656	253,619	15,482	398,758	29,779	428,538
のれんの償却額	-	200,437	-	200,437	-	200,437
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,994	198,524	12,503	219,023	6,787	225,810

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,840,419	9,971,561	676,002	16,487,982	413,540	16,901,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,840,419	9,971,561	676,002	16,487,982	413,540	16,901,523
セグメント利益	484,335	1,225,657	89,545	1,799,538	54,022	1,853,560
セグメント資産	2,248,766	4,536,280	162,895	6,947,942	1,471,801	8,419,744
その他の項目						
減価償却費	94,770	145,894	11,366	252,031	29,912	281,944
のれんの償却額	-	98,524	-	98,524	-	98,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,714	53,446	3,926	93,087	-	93,087

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	17,352,981	16,487,982
「その他」の区分の売上高	340,995	413,540
セグメント間取引消去	-	-
財務諸表の売上高	17,693,977	16,901,523

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	757,548	1,799,538
「その他」の区分の利益	74,715	54,022
セグメント間取引消去	-	-
全社費用(注)	793,277	730,454
財務諸表の営業利益	38,986	1,123,105

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,004,564	6,947,942
「その他」の区分の資産	1,448,154	1,471,801
全社資産(注)	2,311,046	3,137,515
財務諸表の資産合計	11,763,764	11,557,259

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(当座預金)、本社所轄の有形固定資産及び繰延税金資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	398,758	252,031	29,779	29,912	16,103	10,774	444,642	292,719
のれんの償却額	200,437	98,524	-	-	-	-	200,437	98,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219,023	93,087	6,787	-	1,595	11,864	227,405	104,952

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社所轄の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
減損損失	320,010	1,465,602	5,527	1,876	20,211	1,813,229

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
減損損失	55,895	177,429	9,560	-	3,345	246,231

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
当期償却額	-	200,437	-	-	-	200,437
当期末残高	-	757,526	-	-	-	757,526

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
当期償却額	-	48,768	-	-	-	48,768
当期末残高	-	64,838	-	-	-	64,838

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
当期償却額	-	98,524	-	-	-	98,524
当期末残高	-	570,217	-	-	-	570,217

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
当期償却額	-	48,768	-	-	-	48,768
当期末残高	-	16,069	-	-	-	16,069

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容（注）1	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区	3,754,010	グループホールディング会社、コンサルティング事業	(被所有) 直接 50.18 (注)2	業務運営における助言、店舗の施工、備品の購入、役員の兼任	当社銀行借入に対する被債務保証及び被担保提供(注)3	742,216	-	-
							新株予約権付社債の引受(注)3	170,000	-	-
							新株予約権の権利行使による新株の発行(注)3	720,000	-	-

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 平成23年2月25日に開示いたしました「当社親会社により提出された大量保有報告書に係る変更報告書に関するお知らせ」に記載のとおり、当社親会社は、株式会社バウネットワークに対し、株式返還請求等の民事訴訟等の法的手続きを執る意向があります。よって、今度の裁判の結果如何によっては、当社親会社の議決権等の所有割合が変更となる可能性があります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の金融機関よりの借入金の一部について債務保証を受けております。その内455,400千円については、親会社所有の不動産、株式の一部の担保提供を受けております。なお、保証料及び担保提供料の支払いは行っておりません。

株式会社ジー・コミュニケーションが当社の発行しました第4回及び第5回転換社債型新株予約権付社債を引き受けたものであります。なお、第4回償還金額は70円であり、利率は2.8%、第5回償還金額は70円であり、3%であります。

株式会社ジー・コミュニケーションが、当社の発行した転換社債型新株予約権付社債を第1回、第2回償については1株当たり107円で権利行使し、第4回、第5回償については1株当たり70円で権利行使したことによるものであります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容（注）1	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	株式会社ビー・サブライ	東京都中央区	50,000	食品商社	なし	店舗食材の仕入等	食材の仕入(注)3	2,930,750	買掛金	198,620
同一の親会社を持つ会社	株式会社ジー・エデュケーション(注)2	名古屋市北区	-	-	-	-	-	-	-	-
同一の親会社を持つ会社	フードインクルーヴ株式会社(注)4	東京都中央区	446,000	居酒屋業態等のチェーン展開	なし	兄弟会社	合併に伴う資産の受入	1,970,302	-	-
							合併に伴う負債の受入	2,217,148	-	-

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 前事業年度において、同一の親会社をもつ会社として区分していた株式会社ジー・エデュケーションについては、平成22年10月1日付で親会社株式会社ジー・コミュニケーションが同社の全株式をいよいよキャピタルパートナーズ株式会社（当社代表取締役稲吉史泰の兄である稲吉正樹氏が議決権の100%を直接所有している会社）に譲渡したことにより、同日をもって、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社に関連当事者の種類を変更しております。

なお、同社との取引金額については、(3) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等に、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの全期間の取引額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

4. フードインクルーヴ株式会社は、平成22年7月1日をもって、当社が吸収合併したことにより解散いたしました。なお、株式会社フードインクルーヴとの合併の取引条件等の相殺については、(企業結合等関係)に記載しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容（注）1	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	いなよしキャピタルパートナーズ株式会社（注）2	名古屋市 中区	99,000	不動産投資事業、M&A投資事業、コンサルティング事業	なし	資金の借入	資金の借入（注）4	-	短期借入金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ジー・エデュケーション（注）3	名古屋市 北区	100,000	個別指導塾の運営及びFC展開	なし	加盟校舎に関する指導援助	当社銀行借入に対する被債務保証（注）4	105,000	-	-
							当社銀行借入に対する被担保提供（注）4	95,400	-	-
							売上高（教育事業に係る業務受託料等）（注）4	622,861	売掛金	64,486

（注）1．上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2．いなよしキャピタルパートナーズ株式会社については当社代表取締役稲吉史泰の兄である稲吉正樹氏が議決権の100%を直接所有しております。

なお、稲吉正樹氏は、平成22年8月10日付で、親会社株式会社ジー・コミュニケーションの取締役を退任しているため、関連当事者の種類については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等として表示し、取引金額については、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの全期間の取引額を記載しております。

3．株式会社ジー・エデュケーションは、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社が議決権の過半数を保有している会社であります。

なお、株式会社ジー・エデュケーションは、平成23年4月1日より、社名を自分未来きょういく株式会社に社名を変更し、所在地は東京都中央区へ変更しております。

4．取引条件及び取引条件の決定方針等

前事業年度末の借入金残高133,631千円については、約定どおり完済しております。

当社の金融機関よりの借入金の一部について債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当社の金融機関よりの借入金の一部について、同社より貸付債権の担保提供を受けているものであります。

なお、担保提供料の支払いは行っておりません。

株式会社ジー・エデュケーションが事業運営している英会話事業及び学習塾事業の一部の校舎について、運営業務を受託しております。

業務受託料については、発生コスト等を勘案のうえ、両社交渉の上、適正に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ジー・コミュニケーション（非上場）

株式会社フーディーズ（非上場）

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容（注）1	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区	3,754,010	グループホールディング会社、コンサルティング事業	（被所有）直接44.38	業務運営における助言、役員の兼任	当社銀行借入に対する被債務保証及び被担保提供（注）2	678,788	-	-
							上記取引に対する保証料及び担保提供料（注）2	16,606	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の金融機関よりの借入金の一部について債務保証を受けております。その内431,310千円については、親会社所有の不動産、株式の一部の担保提供を受けております。

保証料の条件は保証対象債務残額に対して年率1.2%の保証料を、また担保設定金額に対して年率1.5%の担保提供料を支払っております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容（注）1	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	株式会社ビー・サブライ	東京都豊島区	50,000	食品商社	なし	店舗食材の仕入等	食材の仕入（注）2	2,787,751	買掛金	253,308

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容（注）1	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	自分未来アソシエ株式会社（注）2	東京都中央区	80,000	英会話教室及び学習塾の運営等	なし	加盟校舎に関する指導援助	当社銀行借入に対する被債務保証（注）3	89,723	-	-
							売上高（教育事業に係る業務受託料等）（注）3	655,176	売掛金	76,455

（注）1．上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2．自分未来アソシエ株式会社については当社代表取締役稲吉史泰の兄である稲吉正樹氏が議決権の100%を直接所有しております。

なお、自分未来アソシエ株式会社は、平成23年8月1日、自分未来きょういく株式会社といなよしキャピタルパートナーズ株式会社が合併し自分未来ホールディングス株式会社に社名を変更しました後、平成24年2月1日より社名を変更しております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の金融機関よりの借入金の一部について債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

自分未来アソシエ株式会社が事業運営している英会話事業及び学習塾事業の一部の校舎について、運営業務を受託しております。

業務受託料については、発生コスト等を勘案のうえ、両社交渉の上、適正に決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ジー・コミュニケーション(非上場)
株式会社フーディーズ(非上場)

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

店舗・校舎及び店舗・校舎用敷地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数と見積り、割引率は0.232%から2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3.当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	588,085	千円
合併による受入額	38,474	
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,708	
時の経過による調整額	18,877	
資産除去債務の履行による減少額	6,356	
履行義務の免除等による振替額	26,305	
期末残高	618,484	

当事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

店舗・校舎及び店舗・校舎用敷地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数と見積り、割引率は0.232%から2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3.当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	618,484	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,161	
時の経過による調整額	14,557	
資産除去債務の履行による減少額	65,131	
履行義務の免除等による振替額	29,261	
期末残高	541,810	

(注)前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗及びオフィスビル (土地を含む。) を有しております。平成23年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,410千円 (賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
202,434	125,097	327,531	299,477

(注) 1 . 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 . 当事業年度増減額のうち、増加額はフード インクルーヴ株式会社との合併により引き継いだ資産 (132,000千円) であり、減少額は減価償却費 (6,902千円) であります。

3 . 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗及びオフィスビル (土地を含む。) を有しております。平成24年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,558千円 (賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
327,531	6,349	321,182	279,327

(注) 1 . 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 . 当事業年度増減額は、減価償却費 (6,349千円) であります。

3 . 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 61円38銭	1株当たり純資産額 67円77銭
1株当たり当期純損失金額() 44円75銭	1株当たり当期純利益金額 10円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,700,497	700,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,700,497	700,064
期中平均株式数(千株)	60,351	68,807
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	8,245
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	(8,245)
普通株式増加数(千株)	-	8,858
(うち新株予約権)	-	(8,858)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額345百万円)、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額200百万円)、第1回新株予約権(新株予約権の数:50個)、第2回新株予約権(新株予約権の数:20個)。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,118,238	50,181	742,099 (126,054)	7,426,320	5,337,031	214,107	2,089,289
構築物	809,492	10,688	66,792 (15,002)	753,388	631,112	23,533	122,276
機械及び装置	302,221	7,392	19,121 (772)	290,492	274,675	5,275	15,816
車両運搬具	13,024	6,417	125 (125)	19,316	17,692	5,743	1,624
工具、器具及び備品	1,533,322	25,860	155,192 (3,228)	1,403,990	1,346,354	33,822	57,636
土地	2,158,363	-	80,328 (3,345)	2,078,035	-	-	2,078,035
リース資産	64,486	-	10,149 (2,016)	54,336	40,552	4,578	13,784
建設仮勘定	-	102,615	102,615	-	-	-	-
有形固定資産計	12,999,150	203,156	1,176,426 (150,545)	12,025,880	7,647,417	287,062	4,378,462
無形固定資産							
のれん	1,339,581	-	93,387 (88,784)	1,246,193	675,976	98,524	570,217
借地権	26,948	-	-	26,948	672	96	26,275
ソフトウェア	84,242	4,410	2,262	86,390	77,856	5,255	8,533
その他	37,196	-	-	37,196	7,456	305	29,740
無形固定資産計	1,487,968	4,410	95,650 (88,784)	1,396,729	761,962	104,180	634,766
長期前払費用	136,277	11,695	10,770 (1,641)	137,202	64,833	16,244	72,369 (14,514)

(注) 1. 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

とりあえず吾平 山形南陽店	17,724 千円
仙台北社	8,408 千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額を記載しております。

3. 建物、工具、器具及び備品の当期減少額のうち、主なものは江戸沢浜松幸店他30店舗及び事務所の除却による減少であります。

4. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、一年内に費用化するものとして流動資産の前払費用に振り替えている金額であります。

また、長期前払費用は前事業年度末で償却終了したもの(26,721千円)を当期首残高より控除しております。

5. 従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価については、営業外収益「不動産賃貸料」、営業外費用「不動産賃貸原価」に計上しておりましたが、当事業年度より、それぞれ「売上高」、「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。この表示方法の変更に伴い、前事業年度の貸借対照表の組替を行っており、投資その他の資産「投資不動産」436,009千円を有形固定資産「建物」171,436千円、有形固定資産「土地」248,398千円、有形固定資産「構築物」2,494千円、有形固定資産「工具、器具及び備品」13,680千円にそれぞれ組替え、上表の「当期首残高」に含めております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第8回無担保社債	平成年月日 21.6.30	105,000 (30,000)	75,000 (30,000)	0.45	なし(株式会社みずほ 銀行保証付)	平成年月日 26.6.30
第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	21.8.31	345,000	345,000	3.00	なし	26.8.29
第3回無担保転換社債 型新株予約権付社債	22.10.21	200,000	-	3.20	なし	-
合計	-	650,000 (30,000)	420,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1. ()内は1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	105.7
発行価額の総額(千円)	600,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	255,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成21.9.1 ~ 平成26.8.28

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の金額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし
ます。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	360,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	966,740	596,714	2.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,244,740	1,287,797	2.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	27,837	26,374	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,388,796	901,155	2.22	平成25年4月～ 平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,530	24,208	-	平成25年5月～ 平成31年5月
合計	3,682,643	2,836,249	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	553,415	276,732	71,008	-
リース債務	13,928	1,989	1,989	1,989

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	182,059	5,840	-	7,575	180,324
賞与引当金	8,351	73,622	8,351	-	73,622
店舗閉鎖損失引当金	171,788	44,638	150,927	20,861	44,638
災害損失引当金	96,108	-	96,108	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収額であります。

- 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、前事業年度計上額と実績との相違に伴う取崩しであります。

【資産除去債務明細表】

注記事項(資産除去債務関係)に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	60,784
預金の種類	
当座預金	1,530,117
普通預金	197,704
別段預金	171
小計	1,727,993
合計	1,788,778

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 ミスク・プランニング	6,034
株式会社 汐騒フーズ	761
株式会社 東北食産	672
有限会社 アルファコスモス	626
新宝フーズ 株式会社	598
その他	12,005
合計	20,696

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月(注)	15,296
4月	450
5月	450
6月	450
7月	450
8月	450
9月	450
10月	450
11月	450
12月	450
平成25年 1月	450
2月	450
3月	450
合計	20,696

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、平成24年3月末日期日の手形が期末残高に含まれております。

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
自分未来アソシエ株式会社(注)	76,455
トヨタファイナンス 株式会社	44,349
株式会社 北陸カード	21,332
S M B Cファイナンスサービス 株式会社	12,132
有限会社 トミヤマ	4,227
その他	49,744
合計	208,241

(注) 自分未来アソシエ株式会社は、平成23年8月1日、自分未来きょういく株式会社といなよしキャピタルパートナーズ株式会社が合併し自分未来ホールディングス株式会社に社名を変更しました後、平成24年2月1日より社名を変更しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
187,128	2,657,491	2,636,378	208,241	92.7	27.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額(千円)
寿司業態	5,339
居酒屋他業態	963
校舎	4,318
合計	10,622

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
寿司業態	34,082
居酒屋他業態	65,659
小計	99,741
貯蔵品	
寿司業態	13,642
居酒屋他業態	5,684
校舎	408
小計	19,735
合計	119,477

固定資産

イ．敷金及び差入保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借保証金	1,417,802
店舗賃借敷金	1,225,566
寮賃借敷金	4,396
その他	396,216
合計	3,043,982

ロ．繰延税金資産

繰延税金資産は、627,761千円であり、その内容については「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
ビー・サプライ 株式会社	253,308
株式会社 マルト水谷	54,845
東洋冷蔵 株式会社	11,164
株式会社 宮城総合給食センター	8,270
東京デリカフーズ 株式会社	6,818
その他	129,727
合計	464,134

固定負債

イ. 預り敷金及び保証金

区分	金額(千円)
FC加盟店保証金	361,096
賃貸敷金	162,543
賃貸保証金	55,693
合計	579,332

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	4,167,086	8,383,269	12,813,261	16,901,523
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	235,157	362,285	667,873	809,101
四半期(当期)純利益金額(千円)	166,217	288,372	478,519	700,064
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.51	4.32	7.10	10.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.51	1.82	2.76	3.04

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.g-taste.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日の単元株以上所有株主に対し以下の基準により株主優待券を贈呈する。 1,000株以上の株主：一律1,000円相当額（1枚500円の優待券2枚） 5,000株以上の株主：一律5,000円相当額（1枚500円の優待券10枚） 10,000株以上の株主：一律10,000円相当額（1枚500円の優待券20枚）

- (注) 1. 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社ジー・コミュニケーション及び株式会社フューズであります。なお、親会社の被所有割合は100分の50以下であります。なお、実質的に支配しているため親会社としております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年7月29日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年7月29日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月15日東北財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日東北財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年8月1日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 ジー・テイスト
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山根 武夫 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	西井 博生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テイストの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・テイストの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジー・テイストの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジー・テイストが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。